

当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        |                                                                                                                                                                   |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商品分類   | 追加型投信／国内／株式                                                                                                                                                       |
| 信託期間   | 無期限（2000年9月28日設定）                                                                                                                                                 |
| 運用方針   | 投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。                                                                                                                       |
| 主要運用対象 | 「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」、「ＧＩＭザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。                                                            |
| 分配方針   | 経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。                                                   |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（注）当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「（適格機関投資家用）」の表記を省略させていただきます。

## 運用報告書（全体版）

# ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第36期（決算日：2018年9月27日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る9月27日に第36期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決 算 期           | 基 準 価 額 |         |           | ( 参 考 株 指 数 ) |           | 投 資 信 託 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|---------|---------|-----------|---------------|-----------|-----------------|---------|
|                 | (分配落)   | 税 分 配 金 | 期 騰 落 中 率 | ( T O P I X ) | 期 騰 落 中 率 |                 |         |
|                 | 円       | 円       | %         |               | %         | %               | 百万円     |
| 32期(2016年9月27日) | 9,863   | 0       | △ 1.5     | 1,335.84      | △ 2.2     | 98.1            | 8,266   |
| 33期(2017年3月27日) | 10,712  | 700     | 15.7      | 1,543.92      | 15.6      | 95.8            | 8,052   |
| 34期(2017年9月27日) | 11,528  | 1,000   | 17.0      | 1,672.74      | 8.3       | 97.6            | 8,242   |
| 35期(2018年3月27日) | 12,009  | 500     | 8.5       | 1,671.32      | △ 0.1     | 93.8            | 8,329   |
| 36期(2018年9月27日) | 12,595  | 100     | 5.7       | 1,821.67      | 9.0       | 97.1            | 8,505   |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 ( T O P I X ) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。 T O P I X に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、 T O P I X の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、 T O P I X の算出もしくは公表の方法の変更、 T O P I X の算出もしくは公表の停止または T O P I X の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数 ( T O P I X ) は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日      | 基 準 価 額 |       | ( 参 考 株 指 数 ) | 投 資 信 託 組 入 比 率 |
|------------|---------|-------|---------------|-----------------|
|            | 騰 落 率   | 騰 落 率 |               |                 |
| (期 首)      | 円       | %     | ( T O P I X ) | %               |
| 2018年3月27日 | 12,009  | —     | 1,671.32      | 93.8            |
| 3月末        | 12,366  | 3.0   | 1,704.00      | 97.0            |
| 4月末        | 12,409  | 3.3   | 1,772.13      | 97.6            |
| 5月末        | 12,438  | 3.6   | 1,736.13      | 96.9            |
| 6月末        | 12,263  | 2.1   | 1,727.00      | 98.3            |
| 7月末        | 12,442  | 3.6   | 1,768.15      | 97.0            |
| 8月末        | 12,312  | 2.5   | 1,739.14      | 97.5            |
| (期 末)      |         |       |               |                 |
| 2018年9月27日 | 12,695  | 5.7   | 1,821.67      | 97.1            |

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数 ( T O P I X ) は前営業日の値を用いております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第36期：2018/3/28～2018/9/27)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

国内株式市況の上昇を受けて、組み入れを行った投資対象ファンドのうち主に「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド」や「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」がプラスに寄与しました。

## 投資環境について

(第36期：2018/3/28～2018/9/27)

### ◎国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期首（2018年3月27日、対応するTOPIX終値は2018年3月26日）に比べて9.0%上昇しました。

- ・期首から2018年5月半ばにかけては、米中貿易摩擦問題において歩み寄りの姿勢が見られたことや、朝鮮半島情勢の懸念後退などを背景に上昇しました。
- ・その後は、米国における保護主義的な通商政策への懸念やイタリアの正常不安などから下落する局面もありましたが、9月には、米中貿易協議再開の動きや、米国の対中制裁関税と中国の報復措置が概ね想定内と受け止められたこと、円安・米ドル高が進行したことなどが好感されて、上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

### ◎組入比率

- ・当期のパフォーマンスを投資対象ファンド別にみると、すべてのファンドが株式市況の上昇を受けて上昇しました。なお、各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。この結果、期末時点での各ファンドの投資比率は、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」が15.7%、「フィデリティ・日本株ファンド」が17.5%、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」が28.2%、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」が14.7%、「GIMザ・ジャパン」が21.0%となりました。

### ◎パフォーマンス要因

- ・国内株式市況が上昇するなか、上昇率が相対的に大きかった「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」や「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」が基準価額の上昇に寄与しました。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

| 投資信託証券                      | (期首)<br>2018年<br>3月27日 | 3月末  | 4月末  | 5月末  | 6月末  | 7月末  | 8月末  | (期末)<br>2018年<br>9月27日 | 騰落率  | 運用会社                    |
|-----------------------------|------------------------|------|------|------|------|------|------|------------------------|------|-------------------------|
| 三菱ＵＦＪ国際 日本・<br>小型株・ファンド     | 27.4                   | 28.6 | 28.1 | 28.9 | 29.2 | 28.3 | 28.3 | 28.2                   | 6.1  | 三菱ＵＦＪ国際投信               |
| 三菱ＵＦＪ国際 日本<br>株・スター・ファンド    | 14.6                   | 15.0 | 15.3 | 15.3 | 15.8 | 15.6 | 15.7 | 15.7                   | 11.2 | 三菱ＵＦＪ国際投信               |
| フィデリティ・日本株ファンド              | 16.7                   | 17.3 | 17.7 | 17.0 | 17.3 | 16.8 | 17.1 | 17.5                   | 7.4  | フィデリティ投信                |
| キャピタル・インターナ<br>ショナル日本株式ファンド | 13.5                   | 13.9 | 14.4 | 14.1 | 14.5 | 14.4 | 14.4 | 14.7                   | 11.8 | キャピタル・インターナショナル         |
| G I Mザ・ジャパン                 | 21.6                   | 22.2 | 22.0 | 21.5 | 21.6 | 21.8 | 22.1 | 21.0                   | 0.5  | J Pモルガン・アセット・<br>マネジメント |

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

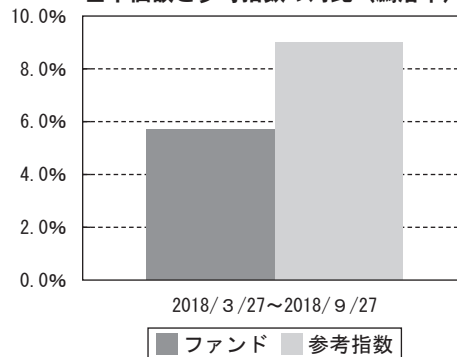
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項目        | 第36期                  |
|-----------|-----------------------|
|           | 2018年3月28日～2018年9月27日 |
| 当期分配金     | 100                   |
| (対基準価額比率) | 0.788%                |
| 当期の収益     | 100                   |
| 当期の収益以外   | —                     |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,233                 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ◎運用環境の見通し

- ・ 株式市況に対して、楽観的な見方をしています。2018年度中間決算を前に日経平均の予想一株当たり利益は過去との比較において高水準となることが予想されており、上方修正の余地はまだあるとみています。利益に対する株価は低い水準にとどまっており、売り越してきた海外投資家の買戻しも予想されます。

### ◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。
- ・ 各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。
- ・ 引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 3 月28日～2018年 9 月27日)

| 項 目                   | 当 期   |         | 項 目 の 概 要                                  |
|-----------------------|-------|---------|--------------------------------------------|
|                       | 金 額   | 比 率     |                                            |
| (a) 信 託 報 酬           | 円 64  | % 0.517 | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×<br>(期中の日数÷年間日数)   |
| ( 投 信 会 社 )           | (12)  | (0.098) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| ( 販 売 会 社 )           | (49)  | (0.397) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価       |
| ( 受 託 会 社 )           | ( 3 ) | (0.022) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価         |
| (b) そ の 他 費 用         | 0     | 0.001   | (b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数               |
| ( 監 査 費 用 )           | ( 0 ) | (0.001) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用                |
| 合 計                   | 64    | 0.518   |                                            |
| 期中の平均基準価額は、12,334円です。 |       |         |                                            |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

# ○売買及び取引の状況

(2018年 3 月28日～2018年 9 月27日)

## 投資信託証券

| 銘 柄 |                         | 買 付       |            | 売 付       |            |
|-----|-------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
|     |                         | 口 数       | 金 額        | 口 数       | 金 額        |
| 国 内 | 三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド     | 千口 82,210 | 千円 153,000 | 千口 93,154 | 千円 175,000 |
|     | 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド    | 49,352    | 81,000     | 56,455    | 97,000     |
|     | フィデリティ・日本株ファンド          | 50,188    | 94,000     | 56,415    | 106,000    |
|     | キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド | 28,822    | 75,000     | 32,763    | 89,000     |
|     | GIMザ・ジャパン               | 30,003    | 121,000    | 33,768    | 132,000    |
| 合 計 |                         | 240,576   | 524,000    | 272,558   | 599,000    |

(注) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月28日～2018年9月27日)

### 利害関係人との取引状況

| 区 分    | 買付額等<br>A          |               |            | 売付額等<br>C          |               |            |
|--------|--------------------|---------------|------------|--------------------|---------------|------------|
|        | うち利害関係人<br>との取引状況B | $\frac{B}{A}$ |            | うち利害関係人<br>との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |            |
| 投資信託証券 | 百万円<br>524         | 百万円<br>524    | %<br>100.0 | 百万円<br>599         | 百万円<br>599    | %<br>100.0 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月27日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

| 銘 柄                     | 期首(前期末)   | 当 期 末     |           |      |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------|
|                         | 口 数       | 口 数       | 評 価 額     | 比 率  |
|                         | 千口        | 千口        | 千円        | %    |
| 三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド     | 1,271,418 | 1,260,474 | 2,401,204 | 28.2 |
| 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド    | 760,258   | 753,154   | 1,337,527 | 15.7 |
| フィデリティ・日本株ファンド          | 763,506   | 757,279   | 1,485,175 | 17.5 |
| キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド | 443,235   | 439,294   | 1,247,156 | 14.7 |
| GIMザ・ジャパン               | 456,827   | 453,061   | 1,788,460 | 21.0 |
| 合 計                     | 3,695,246 | 3,663,264 | 8,259,524 | 97.1 |

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月27日現在)

| 項 目          | 当 期 末     |       |
|--------------|-----------|-------|
|              | 評 価 額     | 比 率   |
|              | 千円        | %     |
| 投資信託受益証券     | 8,259,524 | 95.8  |
| コール・ローン等、その他 | 360,458   | 4.2   |
| 投資信託財産総額     | 8,619,982 | 100.0 |



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月27日現在)

| 項 目             | 当 期 末          |
|-----------------|----------------|
|                 | 円              |
| (A) 資産          | 8,619,982,559  |
| コール・ローン等        | 360,457,790    |
| 投資信託受益証券(評価額)   | 8,259,524,769  |
| (B) 負債          | 114,831,156    |
| 未払収益分配金         | 67,526,863     |
| 未払解約金           | 2,834,939      |
| 未払信託報酬          | 44,347,425     |
| 未払利息            | 618            |
| その他未払費用         | 121,311        |
| (C) 純資産総額(A－B)  | 8,505,151,403  |
| 元本              | 6,752,686,396  |
| 次期繰越損益金         | 1,752,465,007  |
| (D) 受益権総口数      | 6,752,686,396口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 12,595円        |

<注記事項>

- ①期首元本額 6,936,239,575円  
期中追加設定元本額 236,225,010円  
期中一部解約元本額 419,778,189円  
また、1口当たり純資産額は、期末12,595円です。

②分配金の計算過程

| 項 目                       | 2018年3月28日～<br>2018年9月27日 |
|---------------------------|---------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額              | －円                        |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 461,911,508円              |
| 収益調整金額                    | 303,169,807円              |
| 分配準備積立金額                  | 1,485,927,918円            |
| 当ファンドの分配対象収益額             | 2,251,009,233円            |
| 1万口当たり収益分配対象額             | 3,333円                    |
| 1万口当たり分配金額                | 100円                      |
| 収益分配金金額                   | 67,526,863円               |

○損益の状況 (2018年3月28日～2018年9月27日)

| 項 目              | 当 期             |
|------------------|-----------------|
|                  | 円               |
| (A) 配当等収益        | △ 75,038        |
| 受取利息             | 605             |
| 支払利息             | △ 75,643        |
| (B) 有価証券売買損益     | 506,434,927     |
| 売買益              | 523,712,850     |
| 売買損              | △ 17,277,923    |
| (C) 信託報酬等        | △ 44,468,736    |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 461,891,153     |
| (E) 前期繰越損益金      | 1,485,873,235   |
| (F) 追加信託差損益金     | △ 127,772,518   |
| (配当等相当額)         | ( 303,169,807)  |
| (売買損益相当額)        | (△ 430,942,325) |
| (G) 計(D+E+F)     | 1,819,991,870   |
| (H) 収益分配金        | △ 67,526,863    |
| 次期繰越損益金(G+H)     | 1,752,465,007   |
| 追加信託差損益金         | △ 127,772,518   |
| (配当等相当額)         | ( 303,169,807)  |
| (売買損益相当額)        | (△ 430,942,325) |
| 分配準備積立金          | 1,880,312,563   |
| 繰越損益金            | △ 75,038        |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

|                 |      |
|-----------------|------|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 100円 |
|-----------------|------|

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年9月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# 三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

## 《第36期》決算日2018年9月26日

[計算期間：2018年3月27日～2018年9月26日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第36期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

|         |                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運 用 方 針 | 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてＲＯＥ（自己資本利益率）、ＲＯＡ（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日               | 基 準 価 額 |       | 東 証 株 価 指 数<br>(ＴＯＰＩＸ) | 騰 落 率 | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|---------------------|---------|-------|------------------------|-------|-----------|-----------|
|                     |         | 騰 落 率 |                        |       |           |           |
| (期 首)<br>2018年3月26日 | 円       | %     |                        | %     | %         | %         |
|                     | 15,972  | —     | 1,671.32               | —     | 97.7      | —         |
| 3 月 末               | 16,681  | 4.4   | 1,716.30               | 2.7   | 96.5      | —         |
| 4 月 末               | 16,819  | 5.3   | 1,777.23               | 6.3   | 97.5      | —         |
| 5 月 末               | 17,139  | 7.3   | 1,747.45               | 4.6   | 98.0      | —         |
| 6 月 末               | 17,019  | 6.6   | 1,730.89               | 3.6   | 96.8      | —         |
| 7 月 末               | 17,073  | 6.9   | 1,753.29               | 4.9   | 98.6      | —         |
| 8 月 末               | 17,019  | 6.6   | 1,735.35               | 3.8   | 97.7      | —         |
| (期 末)<br>2018年9月26日 | 17,759  | 11.2  | 1,821.67               | 9.0   | 97.6      | —         |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

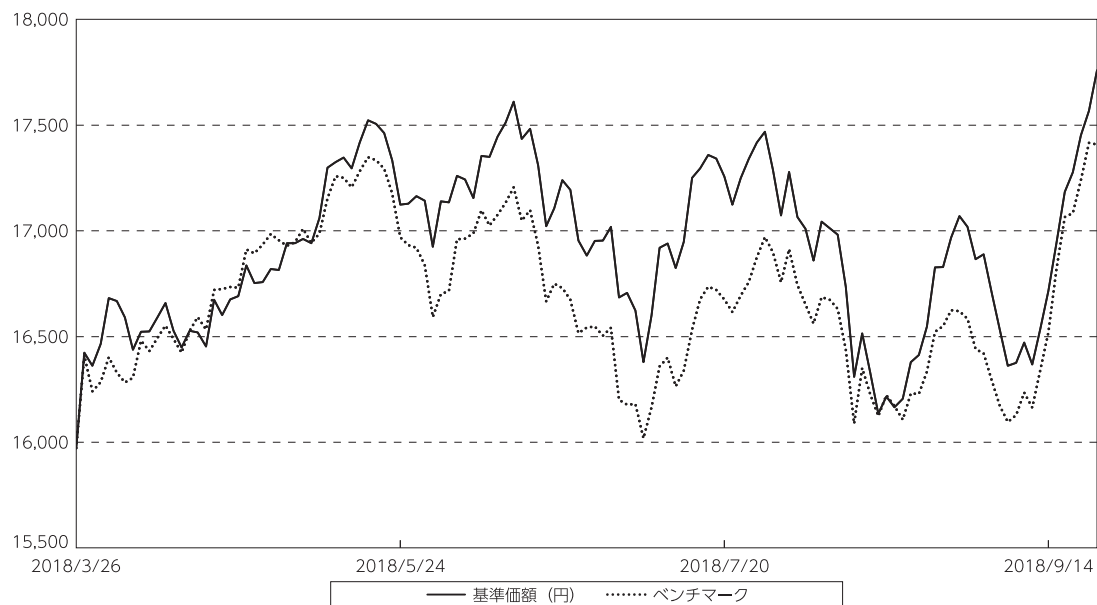
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.2%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.0%）を2.2%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

- ・国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。

### (下落要因)

- ・国内株式市況が一時的に下落したことや、個別銘柄の株価下落などが基準価額の一時的な下落要因となりました。

## ●投資環境について

### ◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、米国の好調な企業決算や外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内企業の業績に対する期待が広がったことなどから、上昇しました。
- ・5月下旬から7月上旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から9月上旬にかけては、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米中間の貿易摩擦懸念、米国とトルコの関係悪化、

日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。

- ・9月中旬から期末にかけては、米中間の通商協議再開への期待が高まったことや、外国為替市場が円安・米ドル高傾向の動きを示したことが国内企業の業績の先行き期待を高め、上昇しました。

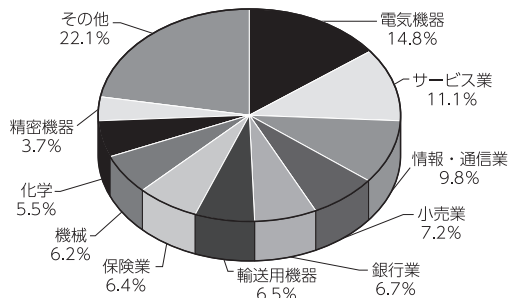
## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・組入銘柄数は概ね76～88銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案して出光興産やサイバーエージェントなど26銘柄を新規に組入れました。一方、オムロンやSUMCOなど18銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

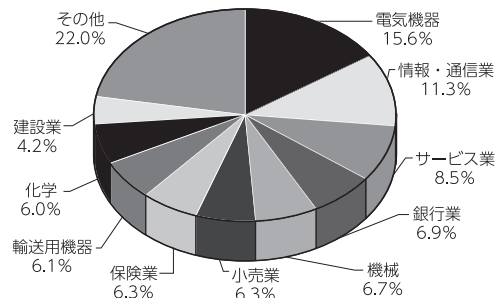
### 組入上位10業種

期首（2018年3月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2018年9月26日）



●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率  
(9.0%) を2.2%上回りました。

- ・個別銘柄選択の結果として、サービス業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。また、銘柄選択効果についても東海カーボンなどの寄与によりプラスとなり、トータルではベンチマークを上回りました。特に、寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・東海カーボン:カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料関連事業を幅広く展開しています。半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首より保有していました。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・D. A. コンソーシアムホールディングス: インターネット広告の販売代理店業を営んでいます。EC化の進展等によるデジタル広告市場の伸びに合わせて同社の業績拡大に期待をし、期首から保有していました。順調な業績の拡大に加え、博報堂DYホールディングスによる高値での公開買い付けが発表されたことにより株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・SUMCO: 半導体材料として使われるシリコンウェーハの世界大手。データセンターにおける記憶媒体のディスクからメモリへの移行などを背景とするウェーハ需要の拡大や価格上昇な

どに期待し、期首より保有していました。しかし、半導体メモリの一部製品価格が軟調に推移したことやウェーハメーカーによる増産投資の活発化などに伴うウェーハ価格の調整などが懸念され、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

### ○今後の運用方針

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国発の貿易摩擦懸念が増す中で、米国中間選挙に向けてトランプ米大統領の今後の動きに注目が集まり、やや上値の重い展開を想定します。関税の引き上げが行われた米中貿易摩擦の問題が実体経済へ与える影響の吟味も必要と考えます。しかし、堅調な米国経済や米国法人税減税の効果、I o T (Internet of Things) 需要や省力化投資の増加など、世界的に良好な経済環境の継続が期待されます。また、国内企業の投資意欲も高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 3 月27日～2018年 9 月26日)

| 項 目                   | 当 期   |         | 項 目 の 概 要                                  |
|-----------------------|-------|---------|--------------------------------------------|
|                       | 金 額   | 比 率     |                                            |
| (a) 信 託 報 酬           | 円 78  | % 0.463 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×<br>(期中の日数÷年間日数)  |
| ( 投 信 会 社 )           | (74)  | (0.436) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| ( 販 売 会 社 )           | ( 0 ) | (0.001) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価       |
| ( 受 託 会 社 )           | ( 5 ) | (0.027) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価         |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料     | 12    | 0.070   | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数          |
| ( 株 式 )               | (12)  | (0.070) | 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料               |
| (c) そ の 他 費 用         | 0     | 0.001   | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数              |
| ( 監 査 費 用 )           | ( 0 ) | (0.001) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用                |
| 合 計                   | 90    | 0.534   |                                            |
| 期中の平均基準価額は、16,925円です。 |       |         |                                            |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年 3 月27日～2018年 9 月26日)

## 株式

|   |    | 買 付    |          | 売 付 |          |
|---|----|--------|----------|-----|----------|
|   |    | 株 数    | 金 額      | 株 数 | 金 額      |
| 国 | 上場 | 千株     | 千円       | 千株  | 千円       |
| 内 |    | 297    | 626, 671 | 261 | 635, 137 |
|   |    | (△ 41) | ( ー )    |     |          |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年3月27日～2018年9月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期         |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額       | 1,261,809千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 1,320,140千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.95        |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月27日～2018年9月26日)

## 利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等<br>A  | うち利害関係人<br>との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等<br>C  | うち利害関係人<br>との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|------------|--------------------|---------------|------------|--------------------|---------------|
|     |            |                    |               |            |                    |               |
| 株式  | 百万円<br>626 | 百万円<br>127         | %<br>20.3     | 百万円<br>635 | 百万円<br>149         | %<br>23.5     |

## 利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額    | 売 付 額    | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|----------|----------|-------------|
| 株式  | 百万円<br>— | 百万円<br>— | 百万円<br>26   |

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 買 付 額    |
|-----|----------|
| 株式  | 百万円<br>4 |

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期   |
|------------------|-------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 950千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 206千円 |
| (B) / (A)        | 21.7% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。



## ○組入資産の明細

(2018年9月26日現在)

## 国内株式

| 銘柄                     | 期首(前期末) | 当 期 末 |        |
|------------------------|---------|-------|--------|
|                        | 株 数     | 株 数   | 評 価 額  |
|                        | 千株      | 千株    | 千円     |
| <b>建設業 (4.2%)</b>      |         |       |        |
| 熊谷組                    | 6.4     | 4.8   | 15,216 |
| 五洋建設                   | 28      | 39.3  | 29,592 |
| 日揮                     | —       | 4     | 10,196 |
| <b>食料品 (1.1%)</b>      |         |       |        |
| ヤクルト本社                 | —       | 1.6   | 14,880 |
| アサヒグループホールディングス        | 2.9     | —     | —      |
| <b>化学 (6.0%)</b>       |         |       |        |
| 昭和電工                   | 2.9     | 3.2   | 19,456 |
| 東京応化工業                 | 3.8     | 1.5   | 5,115  |
| 資生堂                    | 4.2     | 3.7   | 31,760 |
| ポーラ・オルビスホールディングス       | 3.2     | 3.2   | 12,784 |
| デクセリアルズ                | —       | 8.7   | 10,300 |
| <b>医薬品 (3.1%)</b>      |         |       |        |
| 日本新薬                   | —       | 0.6   | 4,428  |
| JCRファーマ                | 2.5     | 2.1   | 12,411 |
| そーせいグループ               | 0.7     | —     | —      |
| 第一三共                   | —       | 2     | 9,672  |
| ペプチドリーム                | 3.8     | 3.2   | 14,416 |
| <b>石油・石炭製品 (1.9%)</b>  |         |       |        |
| 出光興産                   | —       | 4     | 24,880 |
| <b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b> |         |       |        |
| 東海カーボン                 | 16.7    | 14    | 31,416 |
| <b>鉄鋼 (0.9%)</b>       |         |       |        |
| 日立金属                   | —       | 8     | 11,224 |
| <b>非鉄金属 (0.4%)</b>     |         |       |        |
| 三井金属鉱業                 | 3.1     | 0.5   | 1,657  |
| 東邦チタニウム                | 9       | —     | —      |
| 古河電気工業                 | 2.5     | 0.8   | 3,128  |
| <b>金属製品 (—%)</b>       |         |       |        |
| SUMCO                  | 7       | —     | —      |
| <b>機械 (6.7%)</b>       |         |       |        |
| 日本製鋼所                  | 3.9     | 3.9   | 10,943 |
| アイダエン지니어リング            | 4.3     | —     | —      |
| FUJ I                  | 3.4     | —     | —      |
| ディスコ                   | 0.2     | —     | —      |
| 島精機製作所                 | —       | 3.4   | 17,510 |
| SMC                    | 0.3     | 0.3   | 11,349 |
| 小松製作所                  | 9.6     | 11.3  | 38,510 |
| ダイフク                   | —       | 1.7   | 9,809  |

| 銘柄                    | 期首(前期末) | 当 期 末 |        |
|-----------------------|---------|-------|--------|
|                       | 株 数     | 株 数   | 評 価 額  |
|                       | 千株      | 千株    | 千円     |
| <b>電気機器 (15.6%)</b>   |         |       |        |
| 日立製作所                 | 18      | 3.6   | 14,018 |
| 安川電機                  | —       | 2.7   | 9,531  |
| 日本電産                  | 2.5     | 2.1   | 35,553 |
| オムロン                  | 3.4     | —     | —      |
| アンリツ                  | —       | 7.3   | 14,059 |
| ソニー                   | 5.3     | 4.2   | 28,425 |
| TDK                   | 1.5     | 1.2   | 15,324 |
| 横河電機                  | —       | 4     | 9,672  |
| キーエンス                 | 0.2     | 0.5   | 32,090 |
| シスメックス                | —       | 0.4   | 4,008  |
| ファナック                 | 0.5     | —     | —      |
| ローム                   | 1.3     | 0.7   | 5,992  |
| 太陽誘電                  | —       | 3.8   | 10,727 |
| 日本ケミコン                | —       | 0.6   | 1,914  |
| KOA                   | 3.1     | 4.3   | 8,784  |
| 東京エレクトロン              | 0.9     | 1     | 16,020 |
| <b>輸送用機器 (6.1%)</b>   |         |       |        |
| デンソー                  | 1.1     | 1.7   | 9,939  |
| トヨタ自動車                | 8       | 7     | 49,210 |
| スズキ                   | 3.3     | 3.3   | 21,707 |
| <b>精密機器 (2.4%)</b>    |         |       |        |
| テルモ                   | 3.1     | 1.1   | 7,392  |
| HOYA                  | —       | 0.6   | 4,044  |
| 朝日インテック               | 5.5     | 4.2   | 20,307 |
| ニプロ                   | 4.5     | —     | —      |
| <b>その他製品 (3.8%)</b>   |         |       |        |
| MTG                   | —       | 0.6   | 4,164  |
| 任天堂                   | 0.6     | 1.1   | 45,540 |
| <b>陸運業 (1.9%)</b>     |         |       |        |
| 日立物流                  | 3.9     | 2.6   | 8,320  |
| 丸和運輸機関                | —       | 1.7   | 7,276  |
| SGホールディングス            | —       | 3.4   | 10,098 |
| <b>情報・通信業 (11.3%)</b> |         |       |        |
| デジタルアーツ               | 0.6     | —     | —      |
| 夢の街創造委員会              | 3.4     | 2.6   | 8,515  |
| T I S                 | —       | 1.2   | 7,212  |
| アイスタイル                | 4.3     | 5.1   | 6,747  |
| GMOペイメントゲートウェイ        | 1.1     | 1.6   | 11,488 |
| オープンドア                | 6.1     | 2.5   | 8,512  |
| L I N E               | 0.5     | 0.5   | 2,440  |

| 銘柄                   | 期首(前期末) | 当 期 末 |        |
|----------------------|---------|-------|--------|
|                      | 株 数     | 株 数   | 評 価 額  |
|                      | 千株      | 千株    | 千円     |
| ヤフー                  | —       | 42.7  | 17,122 |
| 日本ユニシス               | 10.1    | 4.9   | 14,357 |
| エヌ・ティ・ティ・データ         | —       | 9.7   | 15,335 |
| スクウェア・エニックス・ホールディングス | 2.5     | 1.3   | 6,077  |
| ソフトバンクグループ           | 5.1     | 4.7   | 52,005 |
| <b>卸売業 (2.2%)</b>    |         |       |        |
| 三菱商事                 | 8.3     | 8.3   | 29,149 |
| <b>小売業 (6.3%)</b>    |         |       |        |
| アスクル                 | 3.5     | 2.2   | 7,843  |
| スタートトゥデイ             | 8.5     | 6.2   | 21,421 |
| 三越伊勢丹ホールディングス        | 3.6     | —     | —      |
| 良品計画                 | —       | 0.5   | 17,375 |
| ドンキホーテホールディングス       | —       | 1.8   | 10,314 |
| ピーシーデポコーポレーション       | 3.9     | —     | —      |
| 日本瓦斯                 | 2.5     | 0.5   | 2,860  |
| ニトリホールディングス          | 0.5     | 0.4   | 6,988  |
| ファーストリテイリング          | 0.6     | 0.3   | 16,884 |
| <b>銀行業 (6.9%)</b>    |         |       |        |
| 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ    | 37.1    | 37.1  | 26,574 |
| りそなホールディングス          | 14.4    | —     | —      |
| 三井住友フィナンシャルグループ      | 7.6     | 7.6   | 34,914 |
| ふくおかフィナンシャルグループ      | 24      | 9.4   | 30,362 |
| <b>保険業 (6.3%)</b>    |         |       |        |
| ソニーフィナンシャルホールディングス   | 11      | 14.4  | 36,417 |
| 第一生命ホールディングス         | 11.8    | 6.8   | 16,554 |
| 東京海上ホールディングス         | 4       | 3.3   | 18,621 |

| 銘柄                    | 期首(前期末)              | 当 期 末     |                      |
|-----------------------|----------------------|-----------|----------------------|
|                       | 株 数                  | 株 数       | 評 価 額                |
|                       | 千株                   | 千株        | 千円                   |
| T&Dホールディングス           | 8.4                  | 6.2       | 11,637               |
| <b>その他金融業 (—%)</b>    |                      |           |                      |
| アイフル                  | 8.7                  | —         | —                    |
| <b>不動産業 (2.0%)</b>    |                      |           |                      |
| パーク２４                 | —                    | 2.6       | 8,931                |
| 東京建物                  | 12.7                 | 12.7      | 17,614               |
| <b>サービス業 (8.5%)</b>   |                      |           |                      |
| ＵＴグループ                | 1.9                  | 1         | 4,230                |
| 総合警備保障                | 2.6                  | —         | —                    |
| エムスリー                 | 4.7                  | 8.4       | 22,184               |
| アウトソーシング              | 17.7                 | 13.9      | 23,338               |
| アスカネット                | 1                    | 4.9       | 7,144                |
| RIZAPグループ             | 8.5                  | 7         | 4,781                |
| 電通                    | 1.5                  | 2.8       | 14,728               |
| イオンファンタジー             | 1.7                  | —         | —                    |
| ラウンドワン                | 2.7                  | 5         | 7,430                |
| サイバーエージェント            | —                    | 2.9       | 18,560               |
| イトクロ                  | 0.7                  | 0.7       | 4,739                |
| D. A. コンソーシアムホールディングス | 6.3                  | —         | —                    |
| グレイステクノロジー            | 0.8                  | 1         | 3,250                |
| エイチ・アイ・エス             | 1.1                  | 0.6       | 2,343                |
| 合 計                   | 株 数 ・ 金 額<br>銘柄数<比率> | 441<br>79 | 434<br>87            |
|                       |                      |           | 1,321,778<br><97.6%> |

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月26日現在)

| 項 目          | 当 期 末     |       |
|--------------|-----------|-------|
|              | 評 価 額     | 比 率   |
|              | 千円        | %     |
| 株式           | 1,321,778 | 95.1  |
| コール・ローン等、その他 | 67,970    | 4.9   |
| 投資信託財産総額     | 1,389,748 | 100.0 |

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月26日現在)

| 項 目             | 当 期 末         |
|-----------------|---------------|
|                 | 円             |
| (A) 資産          | 1,389,748,076 |
| コール・ローン等        | 43,889,697    |
| 株式(評価額)         | 1,321,778,230 |
| 未収入金            | 16,613,138    |
| 未収配当金           | 7,467,011     |
| (B) 負債          | 35,267,078    |
| 未払解約金           | 28,999,998    |
| 未払信託報酬          | 6,247,955     |
| 未払利息            | 75            |
| その他未払費用         | 19,050        |
| (C) 純資産総額(A－B)  | 1,354,480,998 |
| 元本              | 762,715,098   |
| 次期繰越損益金         | 591,765,900   |
| (D) 受益権総口数      | 762,715,098口  |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 17,759円       |

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額 769,955,849円  
 期中追加設定元本額 50,628,462円  
 期中一部解約元本額 57,869,213円  
 また、1口当たり純資産額は、期末17,759円です。

## ○損益の状況 (2018年3月27日～2018年9月26日)

| 項 目              | 当 期            |
|------------------|----------------|
|                  | 円              |
| (A) 配当等収益        | 17,908,413     |
| 受取配当金            | 17,919,406     |
| 受取利息             | 120            |
| その他収益金           | 311            |
| 支払利息             | △ 11,424       |
| (B) 有価証券売買損益     | 122,563,797    |
| 売買益              | 196,746,050    |
| 売買損              | △ 74,182,253   |
| (C) 信託報酬等        | △ 6,267,005    |
| (D) 当期損益金(A＋B＋C) | 134,205,205    |
| (E) 前期繰越損益金      | 451,839,475    |
| (F) 追加信託差損益金     | 5,721,220      |
| (配当等相当額)         | ( 126,496,006) |
| (売買損益相当額)        | (△120,774,786) |
| (G) 計(D＋E＋F)     | 591,765,900    |
| 次期繰越損益金(G)       | 591,765,900    |
| 追加信託差損益金         | 5,721,220      |
| (配当等相当額)         | ( 126,496,006) |
| (売買損益相当額)        | (△120,774,786) |
| 分配準備積立金          | 586,044,680    |

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# **フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）**

**《第36期》決算日2018年9月26日**

[計算期間：2018年3月27日～2018年9月26日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第36期の決算を行いました。  
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

**運用会社：フィデリティ投信株式会社**

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運 用 方 針 | 個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年          月          日 | 基          準 | 価          額 | 東    証    株<br>(TOPIX) | 指    数      | 株          式 | 株          式 |
|-------------------------|--------------|--------------|------------------------|-------------|--------------|--------------|
|                         |              | 騰    落    率  |                        | 騰    落    率 |              |              |
| (期  首)                  | 円            | %            |                        | %           | %            | %            |
| 2018年3月26日              | 18,269       | —            | 1,671.32               | —           | 99.2         | —            |
| 3月末                     | 18,995       | 4.0          | 1,716.30               | 2.7         | 97.2         | —            |
| 4月末                     | 19,251       | 5.4          | 1,777.23               | 6.3         | 98.4         | —            |
| 5月末                     | 18,915       | 3.5          | 1,747.45               | 4.6         | 99.1         | —            |
| 6月末                     | 18,438       | 0.9          | 1,730.89               | 3.6         | 98.9         | —            |
| 7月末                     | 18,319       | 0.3          | 1,753.29               | 4.9         | 99.1         | —            |
| 8月末                     | 18,536       | 1.5          | 1,735.35               | 3.8         | 98.9         | —            |
| (期  末)                  |              |              |                        |             |              |              |
| 2018年9月26日              | 19,612       | 7.4          | 1,821.67               | 9.0         | 99.0         | —            |

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

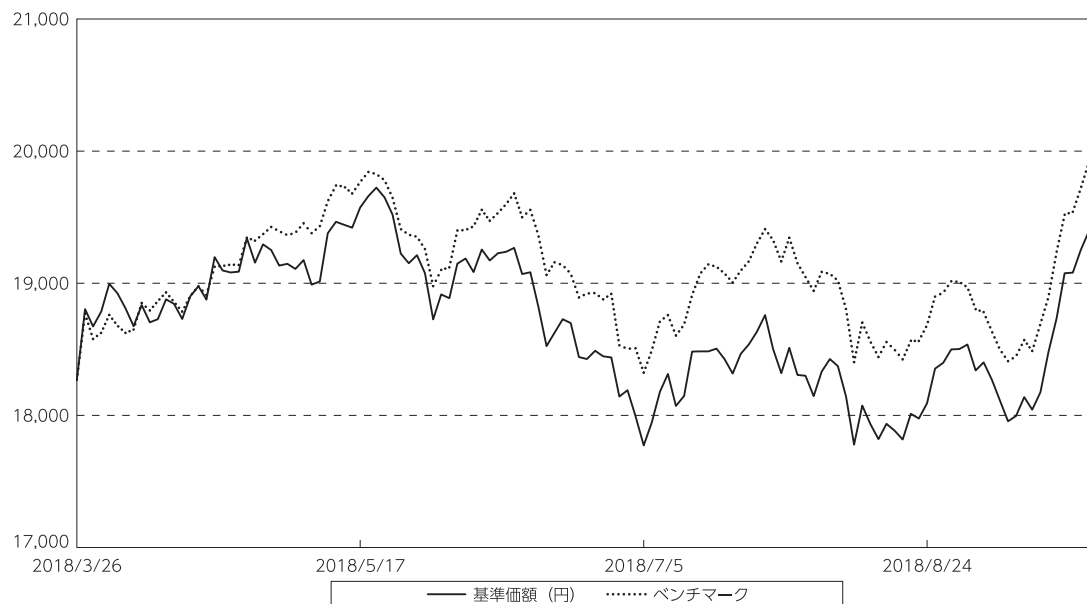
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+9.0%）を1.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、国内株式市場全体が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

国内株式市場全体が下落したことや、組み入れを行った個別銘柄の株価下落が市場全体を下回ったことが、基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

日本株は、海外情勢に対する警戒感が和らぐ中、上昇して始まりましたが、5月下旬以降は、貿易問題を巡って米国と中国の対立が激化し、世界経済の先行き懸念が強まったことから、一進一退の動きを強いられました。期末にかけては米国発の通商問題に対する過度な警戒感が後退したほか、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たしたことも買い材料となって株価は大幅高を演じ、特に日経平均株価は24,000円台を回復して期を終えました。

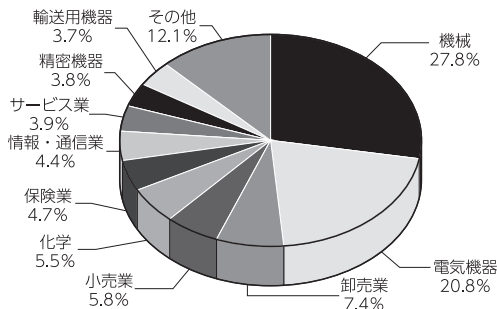
## ●当該投資信託のポートフォリオについて

市場予測を超える収益成長の可能性、優れた経営陣の存在、相対的に魅力のあるバリュエーションの3点を基準として、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。業界環境、競争優位性、経営姿勢などの分析を基に予測される収益成長力と比較してバリュエーションが割安であると判断したソフトバンクグループなどを買い増し、シマノを新規に組み入れる一方、逆に割高と判断したSMC、東京エレクトロンなどを全売却しました。

(ご参考)

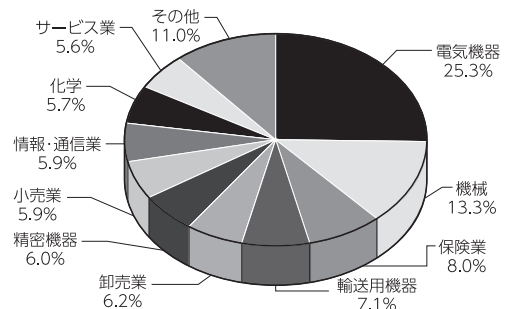
### 組入上位10業種

期首 (2018年3月26日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2018年9月26日)



- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+9.0%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、リクルートホールディングスを筆頭に、ダイキン工業、島津製作所の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが好調に推移したサービス業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆にパフォーマンスが相対的に軟調に推移した輸送用機器の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたこと、電気機器における売買タイミングなどがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、SMC、大塚商会、ディスコの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが相対的に軟調に推移した機械の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆にパフォーマンスが好調に推移した化学の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたこと、卸売業における売買タイミングなどがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・世界的な景気拡大と企業統治改革による収益力向上を背景とした堅調な企業業績が、引き続き日本株の中期的な上昇基調を支えると見ています。2018年度の企業業績は今後逐次上方修正されると予想され、バリュエーションにはまだ割安感が残る一方、米国を中心とした貿易摩擦問題は長引く可能性があり、警戒感が日本株相場の上値を抑えることになりそうです。

### ◎今後の運用方針

- ・持続性のある競争優位性を持ち、市場予測を超えるような収益成長が見込まれる銘柄を見出すことで、中長期的な運用成果を追求していく方針です。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、個別企業の事業機会や競争力を見極めていきますが、加えて重要なのが、バリュー・チェーン全体に渡る情報収集だと考えています。その企業が取り扱う製品について、競合企業の業況と比較すると共に、調達する原材料の動きは川上まで遡って確認し、販売状況は川下の最終製品まで広げて追いかけます。幅広い角度から情報を分析することで、企業の競争力が鮮明になると同時に、事業環境における変化の兆しを逸早くつかむことが可能となります。
- ・地道な調査分析を通じて、企業を取り巻く環境、そして企業自身のファンダメンタルズに日々生じている変化に細心の目配りをしながら、中長期的な運用成果を追求していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月27日～2018年9月26日)

| 項 目                   | 当 期     |            | 項 目 の 概 要                                                                           |
|-----------------------|---------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|                       | 金 額     | 比 率        |                                                                                     |
| (a) 信 託 報 酬           | 円<br>87 | %<br>0.463 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率                                                            |
| ( 投 信 会 社 )           | (81)    | (0.436)    | 委託した資金の運用の対価                                                                        |
| ( 販 売 会 社 )           | ( 0 )   | (0.001)    | 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの<br>管理及び事務手続き等の対価                                |
| ( 受 託 会 社 )           | ( 5 )   | (0.027)    | 運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価                                                          |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料     | 7       | 0.039      | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料               |
| ( 株 式 )               | ( 7 )   | (0.039)    |                                                                                     |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税     | —       | —          | (c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数<br>有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金                |
| (d) そ の 他 費 用         | 5       | 0.028      | (d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数                                                       |
| ( 保 管 費 用 )           | ( 0 )   | (0.001)    | 保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外<br>における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。          |
| ( 監 査 費 用 )           | ( 5 )   | (0.027)    | 監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用                                                           |
| ( そ の 他 )             | —       | —          | その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、<br>印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま<br>れます。 |
| 合 計                   | 99      | 0.530      |                                                                                     |
| 期中の平均基準価額は、18,695円です。 |         |            |                                                                                     |

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## ○売買及び取引の状況

(2018年3月27日～2018年9月26日)

### 株式

|   |    | 買 付  |         | 売 付   |         |
|---|----|------|---------|-------|---------|
|   |    | 株 数  | 金 額     | 株 数   | 金 額     |
| 国 | 上場 | 千株   | 千円      | 千株    | 千円      |
| 内 |    | 204  | 745,082 | 239.8 | 749,299 |
|   |    | (11) | (一)     |       |         |

(注) 金額は受渡し代金。

(注) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2018年3月27日～2018年9月26日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期         |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額       | 1,494,381千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 1,484,754千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.00        |

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月27日～2018年9月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月26日現在)

国内株式

上場株式

| 銘柄                   | 期首(前期末) | 当 期 末 |        |
|----------------------|---------|-------|--------|
|                      | 株 数     | 株 数   | 評 価 額  |
|                      | 千株      | 千株    | 千円     |
| <b>水産・農林業 (0.3%)</b> |         |       |        |
| サカタのタネ               | 1       | 1     | 4,195  |
| <b>建設業 (1.1%)</b>    |         |       |        |
| ショーバンドホールディングス       | 0.8     | 0.8   | 7,560  |
| 五洋建設                 | —       | 8.8   | 6,626  |
| 大和ハウス工業              | 2.7     | —     | —      |
| 東芝プラントシステム           | 0.6     | 0.6   | 1,466  |
| <b>食料品 (0.9%)</b>    |         |       |        |
| 日本たばこ産業              | —       | 4.7   | 13,909 |
| <b>化学 (5.7%)</b>     |         |       |        |
| デンカ                  | 3.9     | 4.2   | 16,611 |
| 信越化学工業               | 0.5     | 0.1   | 1,005  |
| エア・ウォーター             | 3.1     | 3.7   | 7,762  |
| 住友ベークライト             | —       | 0.2   | 1,054  |
| 扶桑化学工業               | 0.7     | 0.7   | 1,904  |
| 花王                   | 3.3     | 3.4   | 30,787 |
| 関西ペイント               | 2.8     | —     | —      |
| コーセー                 | —       | 0.6   | 12,840 |
| 日東電工                 | 0.6     | —     | —      |
| ニフコ                  | 2       | 4.3   | 13,373 |
| <b>医薬品 (3.9%)</b>    |         |       |        |
| 塩野義製薬                | —       | 0.6   | 4,377  |
| 日本新薬                 | 1.7     | 3.3   | 24,354 |
| 参天製薬                 | 0.8     | 14.1  | 25,408 |
| 栄研化学                 | 0.8     | 1.6   | 4,257  |
| <b>ゴム製品 (0.4%)</b>   |         |       |        |
| ブリヂストン               | 2.4     | 1.4   | 6,056  |
| <b>鉄鋼 (0.2%)</b>     |         |       |        |
| 大和工業                 | 0.4     | 0.8   | 2,772  |
| <b>非鉄金属 (—)</b>      |         |       |        |
| 住友金属鉱山               | 0.3     | —     | —      |
| <b>機械 (13.3%)</b>    |         |       |        |
| オークマ                 | 0.3     | —     | —      |

| 銘柄                  | 期首(前期末) | 当 期 末 |        |
|---------------------|---------|-------|--------|
|                     | 株 数     | 株 数   | 評 価 額  |
|                     | 千株      | 千株    | 千円     |
| ディスコ                | 1.5     | 0.8   | 15,832 |
| 島精機製作所              | 1.8     | 0.3   | 1,545  |
| ナブテスコ               | 3       | —     | —      |
| SMC                 | 1.8     | —     | —      |
| 小松製作所               | 18      | 7.2   | 24,537 |
| 日立建機                | 4.4     | —     | —      |
| クボタ                 | 1.1     | —     | —      |
| ダイキン工業              | 4       | 4.2   | 64,575 |
| ダイフク                | 4       | 2.7   | 15,579 |
| タダノ                 | 2.9     | —     | —      |
| CKD                 | 6.2     | —     | —      |
| キトー                 | —       | 0.4   | 820    |
| アマノ                 | —       | 0.4   | 976    |
| セガサミーホールディングス       | —       | 1.3   | 2,163  |
| 日本精工                | 2       | 1.1   | 1,424  |
| THK                 | 4       | 0.2   | 598    |
| マキタ                 | 12.9    | 12.4  | 70,060 |
| <b>電気機器 (25.3%)</b> |         |       |        |
| ミネベアミツミ             | 2.8     | —     | —      |
| 日本電産                | 4       | 3.7   | 62,641 |
| アルバック               | 0.4     | —     | —      |
| パナソニック              | —       | 13.3  | 17,935 |
| ソニー                 | 0.6     | 6.1   | 41,284 |
| TDK                 | 0.3     | 2     | 25,540 |
| 横河電機                | 14.9    | 17.4  | 42,073 |
| アズビル                | 3.9     | 8.8   | 21,604 |
| 日本光電工業              | —       | 2.8   | 10,010 |
| アドバンテスト             | 1.9     | —     | —      |
| キーエンス               | 1       | 1     | 64,180 |
| シスメックス              | 1.7     | 2.4   | 24,048 |
| イリソ電子工業             | 3.7     | 4.1   | 24,600 |
| スタンレー電気             | 3.2     | 3.1   | 11,981 |
| ファナック               | 0.2     | —     | —      |

| 銘柄                   | 期首(前期末) | 当 期 末 |        |
|----------------------|---------|-------|--------|
|                      | 株 数     | 株 数   | 評 価 額  |
|                      | 千株      | 千株    | 千円     |
| 浜松ホトニクス              | 3.3     | 5.6   | 24,584 |
| 村田製作所                | —       | 0.3   | 5,502  |
| 市光工業                 | —       | 1     | 957    |
| 東京エレクトロン             | 1.4     | —     | —      |
| <b>輸送用機器 (7.1%)</b>  |         |       |        |
| いすゞ自動車               | 7.1     | 5.2   | 9,386  |
| スズキ                  | 5.2     | 7.2   | 47,361 |
| ヤマハ発動機               | 4       | 6.5   | 19,987 |
| シマノ                  | —       | 1.6   | 29,600 |
| <b>精密機器 (6.0%)</b>   |         |       |        |
| 島津製作所                | 17      | 17.4  | 62,814 |
| HOYA                 | —       | 1.8   | 12,132 |
| 朝日インテック              | 1.5     | 3.1   | 14,988 |
| <b>その他製品 (1.1%)</b>  |         |       |        |
| 任天堂                  | 0.6     | 0.4   | 16,560 |
| <b>情報・通信業 (5.9%)</b> |         |       |        |
| 新日鉄住金ソリューションズ        | 2.6     | 3.2   | 11,744 |
| ラクスル                 | —       | 1.4   | 5,201  |
| オービック                | 0.7     | 0.8   | 8,864  |
| 大塚商会                 | 3.2     | 3.6   | 15,300 |
| 日本電信電話               | 1.5     | —     | —      |
| ソフトバンクグループ           | 0.9     | 4.2   | 46,473 |
| <b>卸売業 (6.2%)</b>    |         |       |        |
| シークス                 | 1.5     | 0.8   | 1,592  |
| 伊藤忠商事                | —       | 3.5   | 7,364  |
| 日立ハイテクノロジーズ          | 3.7     | 2.2   | 8,723  |
| 阪和興業                 | 2.5     | 0.4   | 1,528  |
| トラスコ中山               | 2.9     | 2.7   | 8,518  |
| ミスミグループ本社            | 22      | 21.7  | 64,080 |
| <b>小売業 (5.9%)</b>    |         |       |        |
| くらコーポレーション           | 1.1     | 1     | 7,540  |
| J. フロント リテイリング       | 2.3     | —     | —      |
| ウエルシアホールディングス        | —       | 0.9   | 5,697  |
| ツルハホールディングス          | 1       | 1.3   | 18,642 |

| 銘柄                    | 期首(前期末)   | 当 期 末 |        |
|-----------------------|-----------|-------|--------|
|                       | 株 数       | 株 数   | 評 価 額  |
|                       | 千株        | 千株    | 千円     |
| 良品計画                  | 0.6       | 0.5   | 17,375 |
| ドンキホーテホールディングス        | 2         | 2.5   | 14,325 |
| 丸井グループ                | 2.9       | 3.8   | 10,434 |
| イズミ                   | 1         | 1.1   | 8,580  |
| ニトリホールディングス           | 0.3       | —     | —      |
| ファーストリテイリング           | 0.1       | 0.1   | 5,628  |
| <b>銀行業 (0.8%)</b>     |           |       |        |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ     | 37.3      | 4.4   | 3,151  |
| 三井住友フィナンシャルグループ       | 2.8       | 1.8   | 8,269  |
| <b>証券、商品先物取引業 (—)</b> |           |       |        |
| ジャフコ                  | 0.8       | —     | —      |
| 大和証券グループ本社            | 9         | —     | —      |
| 野村ホールディングス            | 22.2      | —     | —      |
| <b>保険業 (8.0%)</b>     |           |       |        |
| SOMPOホールディングス         | 0.3       | —     | —      |
| 第一生命ホールディングス          | 15.7      | 19.8  | 48,203 |
| 東京海上ホールディングス          | 1.9       | 8     | 45,144 |
| T&Dホールディングス           | 15.8      | 13.9  | 26,090 |
| <b>その他金融業 (2.3%)</b>  |           |       |        |
| 全国保証                  | 0.6       | 1.3   | 5,993  |
| オリックス                 | 10.5      | 15.5  | 28,582 |
| 日本取引所グループ             | 3.3       | —     | —      |
| <b>サービス業 (5.6%)</b>   |           |       |        |
| パースルホールディングス          | —         | 0.9   | 2,452  |
| エン・ジャパン               | 0.6       | —     | —      |
| リクルートホールディングス         | 17.7      | 20    | 76,340 |
| 乃村工藝社                 | 1.5       | 1.7   | 4,090  |
| ベネッセホールディングス          | 0.7       | —     | —      |
| 合 計                   | 株 数 ・ 金 額 | 368.5 | 343.7  |
|                       | 銘柄数<比率>   | 89    | 81     |

(注) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月26日現在)

| 項 目          | 当 期 末           |           |
|--------------|-----------------|-----------|
|              | 評 価 額           | 比 率       |
| 株 式          | 千円<br>1,490,127 | %<br>95.3 |
| コール・ローン等、その他 | 74,295          | 4.7       |
| 投資信託財産総額     | 1,564,422       | 100.0     |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月26日現在)

| 項 目            | 当 期 末         |
|----------------|---------------|
|                | 円             |
| (A) 資産         | 1,564,422,317 |
| コール・ローン等       | 22,166,033    |
| 株式（評価額）        | 1,490,127,120 |
| 未収入金           | 44,939,460    |
| 未収配当金          | 7,189,704     |
| (B) 負債         | 59,189,400    |
| 未払金            | 19,832,193    |
| 未払解約金          | 31,999,998    |
| 未払信託報酬         | 6,946,700     |
| その他未払費用        | 410,509       |
| (C) 純資産総額（A－B） | 1,505,232,917 |
| 元本             | 767,523,109   |
| 次期繰越損益金        | 737,709,808   |
| (D) 受益権総口数     | 767,523,109口  |
| 1万口当り基準価額（C／D） | 19,612円       |

<注記事項>

|           |              |
|-----------|--------------|
| 期首元本額     | 773,872,033円 |
| 期中追加設定元本額 | 51,551,958円  |
| 期中一部解約元本額 | 57,900,882円  |

○損益の状況 (2018年3月27日～2018年9月26日)

| 項 目              | 当 期            |
|------------------|----------------|
|                  | 円              |
| (A) 配当等収益        | 18,375,488     |
| 受取配当金            | 18,375,142     |
| その他収益金           | 346            |
| (B) 有価証券売買損益     | 89,850,357     |
| 売買益              | 171,949,402    |
| 売買損              | △ 82,099,045   |
| (C) 信託報酬等        | △ 7,366,524    |
| (D) 当期損益金（A＋B＋C） | 100,859,321    |
| (E) 前期繰越損益金      | 589,260,459    |
| (F) 追加信託差損益金     | 47,590,028     |
| （配当等相当額）         | （ 139,292,708） |
| （売買損益相当額）        | （△ 91,702,680） |
| (G) 合計（D＋E＋F）    | 737,709,808    |
| 次期繰越損益金（G）       | 737,709,808    |
| 追加信託差損益金         | 47,590,028     |
| （配当等相当額）         | （ 139,292,708） |
| （売買損益相当額）        | （△ 91,702,680） |
| 分配準備積立金          | 690,119,780    |

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益      | 17,124,652円  |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益  | 83,734,669円  |
| (c) 収益調整金            | 139,292,708円 |
| (d) 分配準備積立金          | 589,260,459円 |
| (e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d） | 829,412,488円 |
| (f) 1万口当たり当期分配対象額    | 10,806.35円   |
| (g) 分配金              | 0円           |
| (h) 1万口当たり分配金        | 0円           |

# キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）

## 【第16期】決算日2018年9月26日

〔計算期間：2018年3月27日～2018年9月26日〕

「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」は、第16期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

### 運用会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運 用 方 針 | <p>主として、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券に投資します。ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みをベンチマークとします。主としてわが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含む）に上場されている株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行うことを基本とします。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引およびスワップ取引を行う場合があります。株式の組入比率は、高位を基本とします。市況動向等によっては株式投資の代替として転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付債券についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことを予め明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および8号の定めがある新株予約権付社債に投資する場合があります。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日                 | 基 準    | 価 額   |          | Ｔ Ｏ Ｐ Ｉ Ｘ (東証株価指数) |  | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|-----------------------|--------|-------|----------|--------------------|--|-----------|-----------|
|                       |        | 騰 落 率 | 配 当 込 み  | 騰 落 率              |  |           |           |
| (期 首)<br>2018年 3 月26日 | 円      | %     |          | %                  |  | %         | %         |
|                       | 25,392 | —     | 2,433.96 | —                  |  | 106.3     | —         |
| 3 月末                  | 26,251 | 3.4   | 2,522.26 | 3.6                |  | 96.9      | —         |
| 4 月末                  | 27,042 | 6.5   | 2,611.85 | 7.3                |  | 96.8      | —         |
| 5 月末                  | 26,933 | 6.1   | 2,568.21 | 5.5                |  | 99.2      | —         |
| 6 月末                  | 26,702 | 5.2   | 2,548.78 | 4.7                |  | 97.4      | —         |
| 7 月末                  | 27,215 | 7.2   | 2,581.96 | 6.1                |  | 97.6      | —         |
| 8 月末                  | 26,855 | 5.8   | 2,556.25 | 5.0                |  | 99.0      | —         |
| (期 末)<br>2018年 9 月26日 |        |       |          |                    |  |           |           |
|                       | 28,390 | 11.8  | 2,704.66 | 11.1               |  | 97.7      | —         |

（注）基準価額は1万円当たりで表示しています。

（注）騰落率は期首比です。

（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率（＝買建比率－売建比率）」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

（注）ＴＯＰＩＸは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、ＴＯＰＩＸに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

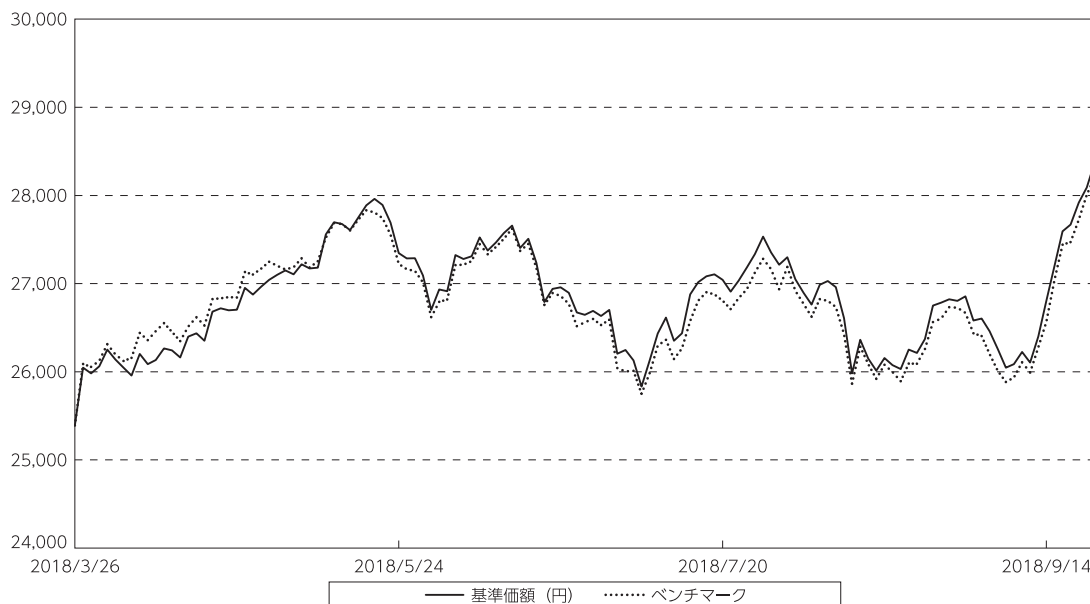
#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.8%の上昇となりました。

#### ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+11.1%）を上回りました。

### 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ●基準価額の変動要因

#### 上昇要因

世界的な景気拡大を背景とした好調な企業業績、米国の減税・雇用法による企業業績の押上げ期待、米ドル高円安の進行などにより国内株式市場が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

米国の保護主義的な通商政策や米中貿易摩擦に対する懸念、米国の堅調な景気動向を背景とした金利上昇への警戒感、中国景気の下振れ懸念などが基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

当期の国内株式市場は上昇しました。当決算期初から5月中旬にかけては、国内企業の好調な決算や米国長期金利の上昇を受けた円安基調などを背景に、株式市場は上昇基調となりました。その後、貿易摩擦の激化や中国景気の鈍化懸念、トルコリラの急落などを背景に8月下旬までは概ね軟調な展開となりました。米国では堅調な景気動向や好調な企業業績に加え、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の漸進的な利上げが適切であるとの発言から金利上昇ペースが緩やかになるとの見方が広がり、米国の主要株価指数は最高値を更新しました。国内株式市場も好調な米国市場にけん引される形で上昇に転じ、当決算期末にかけて上げ幅が拡大しました。

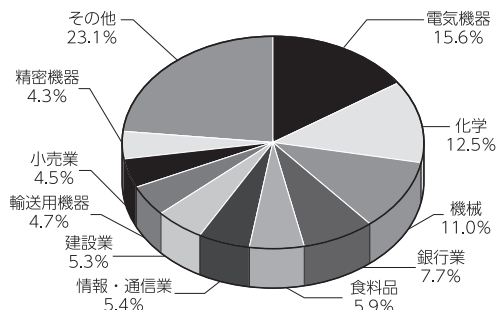
## ●当該投資信託のポートフォリオについて <ベビーファンド>

当ファンドは、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

（ご参考）

組入上位10業種

期首（2018年3月26日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

## <マザーファンド>

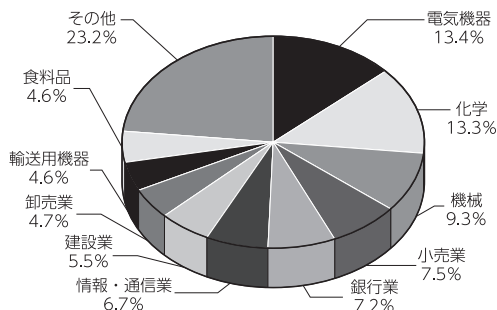
基準価額は期首に比べ12.3%の上昇となりました。

マザーファンドの運用においては徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

### ・主な投資行動と理由

個別企業調査に基づき、独自の成長テーマを有する銘柄、利益成長見通しに照らして株価に上昇余地が見込まれる銘柄、株価水準に割安さが見出される銘柄等を購入する一方で、相対的にバリュエーション面の魅力が乏しくなった銘柄、ファンダメンタルズが悪化した銘柄を売却しました。個別銘柄選択の結果、小売業や情報・通信業などの銘柄の組み入れ比率が上昇した一方、電気機器やその他金融業などの銘柄の組み入れ比率が低下しました。当期末時点の組入銘柄数は、新たな銘柄を組み入れたことなどにより、前期末から3銘柄増加して103銘柄となりました。

期末（2018年9月26日）





●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
 <キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）>

基準価額は11.8%上昇し、ベンチマークの11.1%を上回りました。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

基準価額は、12.3%上昇し、ベンチマークの11.1%の上昇と比べて1.2%のアウトパフォームとなりました。

主なベンチマークとの差異要因

（プラス要因）

- ・証券・商品先物取引業における個別銘柄選択
- ・小売業のオーバーウェイトならびに個別銘柄選択
- ・情報・通信業における個別銘柄選択

（マイナス要因）

- ・化学における個別銘柄選択
- ・陸運業のアンダーウェイトならびに個別銘柄選択
- ・建設業のオーバーウェイトならびに個別銘柄選択

（主なプラス寄与銘柄）

- ・ファーストリテイリング（小売業）：アジアを中心とした海外でのユニクロ事業の競争力、成長力を評価しています。手ごろな価格帯と化学メーカーと共同開発する機能性素材を使用した衣料品の競争力にも着目しています。ユニクロ事業でアジアにおける出店を拡大するとの報道などにより、業況の好調さが意識され株価が上昇しました。
- ・SBIホールディングス（証券・商品先物取引業）：国内最大級のネット証券として既存証券会社からの市場シェア獲得などによる成長を評価するとともに、バイオ関連事業などの非中核事業の再編にも期待しています。4月中旬に大幅な増益となる決算を発表し、株式売買手数料の増加など、主力の証券事業がけん引する良好な内容だったことから株価が上昇しました。
- ・塩野義製薬（医薬品）：医薬品開発力とライセンス収入の成長を評価しています。高脂血症治療

薬特許切れの影響は織り込み済みと見ています。4－6月期決算は、抗エイズウィルス薬などが好調に伸び、市場予想を大幅に上回る営業利益となったことなどを好感し株価が上昇しました。

（主なマイナス寄与銘柄）

- ・ルネサスエレクトロニクス（電気機器）：震災後の経営危機から再建が進み収益性が改善している点と、世界的に競争力のある自動車向け、産業向けマイクロプロセッサ事業の成長も評価しています。米中貿易摩擦の激化を背景に、中国における部品需要の減速が懸念され株価が下落しました。
- ・信越化学工業（化学）：半導体シリコンウエハー事業の競争力と成長性、塩ビ事業の回復、株主還元の改善などに期待しています。2019年3月期の会社側による決算予想は、シリコンウエハー事業や塩ビ・化成品事業の拡大などを背景に連続最高益更新が見込まれており、総じて好調な業況にあるが、業績に関する材料が少ない中、米中貿易摩擦への懸念などから株価が下落しました。
- ・SMC（機械）：空圧制御機器で世界トップ水準のシェアや技術力を評価するとともに、中国などでのFA化投資やIoT関連電子部品増産による恩恵にも期待しています。米中貿易摩擦などを背景に、中国におけるFA化投資に関する不透明感が引き続き圧迫要因となり株価が下落しました。

## ○今後の運用方針

<ベビーファンド>

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<マザーファンド>

◎運用環境の見通し

国内景気は、賃金回復による消費の拡大、設備投資回復の継続、外需の拡大などから緩やかに回復する見通しです。物価は、労働需給の逼迫など

から今後徐々に上向くと見込まれます。企業業績は、内外経済の緩やかな回復、企業の収益性の改善などから増益基調が継続する見通しです。株式市場のバリュエーション（株価評価）は依然として割安な水準にあり、企業業績見通しや株主還元が改善するにつれ見直しが入ると考えられます。株式市場は、企業業績とバリュエーション双方の拡大により、堅調な推移が見込まれます。一方、中国経済の大幅な下振れ、貿易摩擦の実体経済や企業収益への影響、米国株式のバリュエーション調整再燃、米国の利上げペースが速まる場合の新興国経済・通貨に与える影響、これらの実現による円高の進行などは市場の変動性を高めるリスク要因として注意が必要です。リスク要因で株価が大きく振れる市場環境では、株価バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討がより重要になると考えます。引き続き、企業訪問を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

#### ◎今後（当面）の運用方針

中長期的な収益成長見通しに照らして足下の株価水準が割安と判断される銘柄に選別的に投資します。徹底的な精査と運用担当者間の活発な議論を通じ、中長期的な利益成長見通しに照らして株価の上昇余地が見込まれる銘柄や、先行きへの過度な不安から足下の株価に割安感のある銘柄に投資する一方、割安感が後退した銘柄やファンダメンタルズ面でマイナスの要因が見出される銘柄について投資判断の見直しを進めてまいります。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 3 月27日～2018年 9 月26日)

| 項 目                   | 当 期      |            | 項 目 の 概 要                         |
|-----------------------|----------|------------|-----------------------------------|
|                       | 金 額      | 比 率        |                                   |
| (a) 信 託 報 酬           | 円<br>124 | %<br>0.463 | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率           |
| ( 投 信 会 社 )           | (117)    | (0.436)    | 委託した資金の運用の対価                      |
| ( 販 売 会 社 )           | ( 0 )    | (0.001)    | 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| ( 受 託 会 社 )           | ( 7 )    | (0.027)    | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価           |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料     | 7        | 0.026      | (b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数  |
| ( 株 式 )               | ( 7 )    | (0.026)    | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料  |
| (c) そ の 他 費 用         | 8        | 0.028      | (c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数      |
| ( 監 査 費 用 )           | ( 8 )    | (0.028)    | 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用             |
| ( そ の 他 )             | ( 0 )    | (0.000)    | 金銭信託預入に係る手数料等                     |
| 合 計                   | 139      | 0.517      |                                   |
| 期中の平均基準価額は、26,833円です。 |          |            |                                   |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

# ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年 3 月27日～2018年 9 月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄                                | 設 定     |              | 解 約      |               |
|------------------------------------|---------|--------------|----------|---------------|
|                                    | 口 数     | 金 額          | 口 数      | 金 額           |
| キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド | 千口<br>5 | 千円<br>77,950 | 千口<br>11 | 千円<br>168,900 |

(注) 単位未満は切捨てています。

## ○株式売買比率

(2018年3月27日～2018年9月26日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期                                |              |
|---------------------|------------------------------------|--------------|
|                     | キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド |              |
| (a) 期中の株式売買金額       |                                    | 21,537,253千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   |                                    | 54,435,893千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) |                                    | 0.39         |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月27日～2018年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月26日現在)

### 親投資信託残高

| 銘 柄                                | 期首(前期末) | 当 期 末 |           |
|------------------------------------|---------|-------|-----------|
|                                    | 口 数     | 口 数   | 評 価 額     |
|                                    | 千口      | 千口    | 千円        |
| キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド | 85      | 79    | 1,297,080 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月26日現在)

| 項 目                                | 当 期 末     |       |
|------------------------------------|-----------|-------|
|                                    | 評 価 額     | 比 率   |
|                                    | 千円        | %     |
| キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド | 1,297,080 | 100.0 |
| コール・ローン等、その他                       | 146       | 0.0   |
| 投資信託財産総額                           | 1,297,226 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月26日現在)

| 項 目                                    | 当 期 末         |
|----------------------------------------|---------------|
|                                        | 円             |
| (A) 資産                                 | 1,297,226,941 |
| コール・ローン等                               | 146,730       |
| キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エリート・マザーファンド(閉鎖型) | 1,297,080,211 |
| (B) 負債                                 | 33,136,877    |
| 未払解約金                                  | 26,999,998    |
| 未払信託報酬                                 | 5,783,071     |
| その他未払費用                                | 353,808       |
| (C) 純資産総額(A－B)                         | 1,264,090,064 |
| 元本                                     | 445,262,477   |
| 次期繰越損益金                                | 818,827,587   |
| (D) 受益権総口数                             | 445,262,477口  |
| 1万口当たり基準価額(C／D)                        | 28,390円       |

<注記事項>

|           |              |
|-----------|--------------|
| 期首元本額     | 449,292,232円 |
| 期中追加設定元本額 | 29,623,513円  |
| 期中一部解約元本額 | 33,653,268円  |

○損益の状況 (2018年3月27日～2018年9月26日)

| 項 目              | 当 期            |
|------------------|----------------|
|                  | 円              |
| (A) 配当等収益        | △ 8            |
| 支払利息             | △ 8            |
| (B) 有価証券売買損益     | 137,852,134    |
| 売買益              | 143,807,160    |
| 売買損              | △ 5,955,026    |
| (C) 信託報酬等        | △ 6,136,879    |
| (D) 当期損益金(A＋B＋C) | 131,715,247    |
| (E) 前期繰越損益金      | 565,869,666    |
| (F) 追加信託差損益金     | 121,242,674    |
| (配当等相当額)         | ( 113,298,579) |
| (売買損益相当額)        | ( 7,944,095)   |
| (G) 計(D＋E＋F)     | 818,827,587    |
| (H) 収益分配金        | 0              |
| 次期繰越損益金(G＋H)     | 818,827,587    |
| 追加信託差損益金         | 121,242,674    |
| (配当等相当額)         | ( 113,884,309) |
| (売買損益相当額)        | ( 7,358,365)   |
| 分配準備積立金          | 697,584,913    |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

[ お 知 ら せ ]

信用リスク集中回避のための法令改正等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました (2018年6月29日付)。

# キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

## キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第11期

決算日 2017年12月11日

(計算期間: 2016年12月13日から2017年12月11日まで)

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        |                                                 |
|--------|-------------------------------------------------|
| 運用方針   | 主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。     |
| 主要投資対象 | わが国の株式                                          |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。<br>外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。 |

### ●最近5期の運用実績

| 決算期              | 基準価額   |           | ベンチマーク          |           | 株式<br>組入比率 | 株式<br>先物比率 | 投資<br>証券比率 | 純資産<br>総額 |
|------------------|--------|-----------|-----------------|-----------|------------|------------|------------|-----------|
|                  |        | 期中<br>騰落率 | TOPIX<br>(配当込み) | 期中<br>騰落率 |            |            |            |           |
|                  | 円      | %         |                 | %         | %          | %          | %          | 百万円       |
| 7期(2013年12月10日)  | 10,314 | 76.7      | 1,683.25        | 62.5      | 97.6       | —          | —          | 71,572    |
| 8期(2014年12月10日)  | 11,409 | 10.6      | 1,922.55        | 14.2      | 97.9       | —          | —          | 72,650    |
| 9期(2015年12月10日)  | 12,511 | 9.7       | 2,145.49        | 11.6      | 97.0       | —          | —          | 71,763    |
| 10期(2016年12月12日) | 12,628 | 0.9       | 2,180.08        | 1.6       | 97.7       | —          | —          | 64,636    |
| 11期(2017年12月11日) | 15,768 | 24.9      | 2,636.43        | 20.9      | 97.0       | —          | —          | 52,053    |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

### ●当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日         | 基準価額   |       | ベンチマーク          |       | 株式<br>組入比率 | 株式<br>先物比率 | 投資<br>証券比率 |
|-------------|--------|-------|-----------------|-------|------------|------------|------------|
|             |        | 騰落率   | TOPIX<br>(配当込み) | 騰落率   |            |            |            |
| (期首)        | 円      | %     |                 | %     | %          | %          | %          |
| 2016年12月12日 | 12,628 | —     | 2,180.08        | —     | 97.7       | —          | —          |
| 12月末        | 12,555 | △ 0.6 | 2,164.57        | △ 0.7 | 98.1       | —          | —          |
| 2017年1月末    | 12,677 | 0.4   | 2,169.23        | △ 0.5 | 98.4       | —          | —          |
| 2月末         | 12,883 | 2.0   | 2,189.71        | 0.4   | 97.7       | —          | —          |
| 3月末         | 12,762 | 1.1   | 2,176.87        | △ 0.1 | 97.6       | —          | —          |
| 4月末         | 12,835 | 1.6   | 2,204.51        | 1.1   | 95.7       | —          | —          |
| 5月末         | 13,297 | 5.3   | 2,257.27        | 3.5   | 94.3       | —          | —          |
| 6月末         | 13,700 | 8.5   | 2,324.06        | 6.6   | 97.1       | —          | —          |
| 7月末         | 13,792 | 9.2   | 2,333.91        | 7.1   | 98.3       | —          | —          |
| 8月末         | 13,884 | 9.9   | 2,332.80        | 7.0   | 98.0       | —          | —          |
| 9月末         | 14,540 | 15.1  | 2,434.16        | 11.7  | 97.3       | —          | —          |
| 10月末        | 15,425 | 22.1  | 2,566.81        | 17.7  | 97.2       | —          | —          |
| 11月末        | 15,572 | 23.3  | 2,604.86        | 19.5  | 96.2       | —          | —          |
| (期末)        |        |       |                 |       |            |            |            |
| 2017年12月11日 | 15,768 | 24.9  | 2,636.43        | 20.9  | 97.0       | —          | —          |

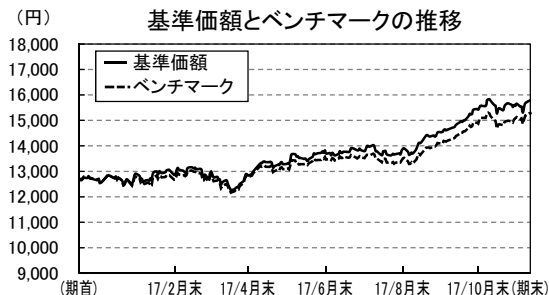
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

## ●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2016年12月13日～2017年12月11日）

基準価額は期首に比べ24.9%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

### 当期中の投資環境

#### <国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

#### 主な市場変動要因

##### (プラス要因)

- ・ 世界的な景気拡大を背景とした堅調な企業業績の拡大
- ・ 米国の減税等の政策への期待
- ・ 日本の政権安定化と政策への期待

##### (マイナス要因)

- ・ 地政学リスクの高まり
- ・ 米国の金融・財政政策に対する不透明感や欧州主要国における政情不安
- ・ 円高の進行

## ●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス24.9%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス20.9%を4.0%上回りました。

#### 主なベンチマークとの差異要因

##### (プラス要因)

- ・ 機械のオーバーウェイトと、同業種における銘柄選択(SMCなど)
- ・ 精密機器における銘柄選択(朝日インテックなど)
- ・ 輸送用機器のアンダーウェイト

##### (マイナス要因)

- ・ 食料品における銘柄選択(日本たばこ産業など)
- ・ 鉄鋼における銘柄選択(大平洋金属など)
- ・ その他金融業のオーバーウェイト

## ●運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

## ●今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

# ●1口当たり費用明細

| 項目         | 第11期                      |         | 項目の概要                                        |
|------------|---------------------------|---------|----------------------------------------------|
|            | (2016年12月13日～2017年12月11日) |         |                                              |
|            | 金額                        | 比率      |                                              |
| (a)売買委託手数料 | 7円                        | 0.050%  | (a)売買委託手数料＝〔期中の<br>売買委託手数料〕÷<br>〔期中の平均受益権口数〕 |
| (株式)       | (7)                       | (0.050) | 有価証券等の売買の際、売<br>買仲介人に支払う手数料                  |
| (b)その他費用   | 0                         | 0.000   | (b)その他費用＝〔期中のそ<br>の他費用〕÷〔期中の平<br>均受益権口数〕     |
| (その他)      | (0)                       | (0.000) | 金銭信託預入に係る手数料等                                |
| 合計         | 7                         | 0.050   |                                              |

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は13,660円です)で除して100を乗じたものです。

# ●期中の売買及び取引の状況 株式 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

|    | 買付       |            | 売付     |            |
|----|----------|------------|--------|------------|
|    | 株数       | 金額         | 株数     | 金額         |
|    | 千株       | 千円         | 千株     | 千円         |
| 国内 | 5,938    | 13,689,855 | 20,071 | 36,888,830 |
| 上場 | (△6,109) | (－)        |        |            |

(注1) 金額は受渡代金です。  
(注2) 単位未満は切捨てています。  
(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

# ●組入資産の明細

国内株式 (2017年12月11日現在)  
上場株式

| 銘柄                  | 期首    | 当期末     |           |
|---------------------|-------|---------|-----------|
|                     | 株数    | 株数      | 評価額       |
|                     | 千株    | 千株      | 千円        |
| <b>水産・農林業(0.5%)</b> |       |         |           |
| 日本水産                | 460.1 | 420.5   | 251,879   |
| サカタのタネ              | －     | 7.2     | 28,260    |
| <b>建設業(4.5%)</b>    |       |         |           |
| 高松コンストラクショングループ     | 166.9 | 103     | 312,090   |
| 長谷エコーポレーション         | 171.9 | 121.6   | 215,596   |
| 大和ハウス工業             | －     | 300.6   | 1,292,279 |
| 積水ハウス               | 85.9  | －       | －         |
| 日揮                  | 93.8  | 226.5   | 453,906   |
| <b>食料品(5.6%)</b>    |       |         |           |
| 明治ホールディングス          | －     | 85.1    | 863,765   |
| アサヒグループホールディングス     | －     | 97      | 557,071   |
| アリアケジャパン            | －     | 9.1     | 95,368    |
| 日本たばこ産業             | 327.1 | 349.6   | 1,304,008 |
| <b>化学(12.5%)</b>    |       |         |           |
| 旭化成                 | 2,220 | 1,386.5 | 1,985,468 |
| 信越化学工業              | 164.8 | 177.8   | 2,144,268 |
| 積水化学工業              | 134.1 | 92.2    | 209,847   |
| 花王                  | 86.8  | 34.5    | 266,788   |
| 関西ペイント              | 89.3  | 106.6   | 315,855   |
| コーセー                | －     | 5.1     | 88,893    |
| エフビコ                | 33.5  | 52.2    | 319,986   |
| ニフコ                 | 128.7 | 86.1    | 637,140   |
| ユニ・チャーム             | 153.1 | 119.4   | 357,125   |
| <b>医薬品(2.1%)</b>    |       |         |           |
| 塩野義製薬               | 150.9 | 170.8   | 1,065,450 |
| <b>鉄鋼(1.7%)</b>     |       |         |           |
| 大和工業                | 246.7 | 199.4   | 652,038   |
| 大平洋金属               | 1,254 | 79.7    | 228,898   |
| <b>非鉄金属(0.9%)</b>   |       |         |           |
| 住友金属鉱山              | 132   | －       | －         |
| 住友電気工業              | 346.8 | 240     | 445,920   |
| <b>金属製品(0.8%)</b>   |       |         |           |
| リンナイ                | 38    | 38.3    | 384,532   |
| <b>機械(12.2%)</b>    |       |         |           |
| 三浦工業                | 356.7 | 143,529 | 402,024   |
| 富士機械製造              | 319.5 | 158.3   | 334,171   |
| 島精機製作所              | 22.8  | 40.9    | 285,073   |
| SMC                 | 60    | 48.4    | 2,274,800 |
| サトーホールディングス         | 116   | 75      | 252,375   |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ   | 58.6  | 37.8    | 264,600   |
| クボタ                 | 234.1 | 156.9   | 331,921   |
| ダイキン工業              | －     | 8.7     | 116,232   |
| フジテック               | 274.3 | －       | －         |
| グローリー               | 208.7 | 58.5    | 252,135   |
| ツバキ・ナカシマ            | 112   | 43.7    | 110,998   |



| 銘柄                    | 期首    | 当期末   |           |
|-----------------------|-------|-------|-----------|
|                       | 株数    | 株数    | 評価額       |
|                       | 千株    | 千株    | 千円        |
| ホシザキ                  | 97.6  | 62.3  | 626,738   |
| 日本精工                  | 213   | —     | —         |
| IHI                   | 3,630 | 248.4 | 899,208   |
| <b>電気機器(16.1%)</b>    |       |       |           |
| 日立製作所                 | 758   | 506   | 433,490   |
| 三菱電機                  | 929.1 | 814.1 | 1,519,110 |
| 日本電産                  | 89.8  | 67.8  | 1,073,613 |
| オムロン                  | 106.1 | 50.8  | 332,232   |
| ルネサスエレクトロニクス          | —     | 439.8 | 600,327   |
| パナソニック                | 536.9 | —     | —         |
| TDK                   | 12.9  | —     | —         |
| キーエンス                 | 25.4  | 13.6  | 863,736   |
| シスメックス                | 113.9 | 54.2  | 466,662   |
| OBARA GROUP           | 98.4  | 55.7  | 427,776   |
| ファナック                 | —     | 3.1   | 83,886    |
| ローム                   | 74.3  | 12.9  | 155,187   |
| 浜松ホトニクス               | 302   | 190.7 | 728,474   |
| 村田製作所                 | 168.8 | 96.3  | 1,449,315 |
| <b>輸送用機器(3.4%)</b>    |       |       |           |
| デンソー                  | 255.4 | 93.2  | 583,898   |
| 川崎重工業                 | 2,014 | 147.1 | 540,592   |
| 日産自動車                 | 184.3 | 91.6  | 100,164   |
| スズキ                   | —     | 25.4  | 164,388   |
| エクセディ                 | 199.4 | 51.4  | 177,073   |
| シマノ                   | 6     | 8.6   | 136,224   |
| <b>精密機器(3.8%)</b>     |       |       |           |
| テルモ                   | —     | 10.3  | 53,972    |
| ナカニシ                  | 161.3 | 91.4  | 506,356   |
| マニ                    | —     | 2.2   | 7,271     |
| トプコン                  | 443.5 | 115.1 | 277,621   |
| オリンパス                 | 27.9  | —     | —         |
| HOYA                  | 27.9  | —     | —         |
| 朝日インテック               | 127.2 | 107.9 | 821,119   |
| CYBERDYNE             | 201.2 | 147.9 | 236,935   |
| <b>その他製品(0.9%)</b>    |       |       |           |
| 任天堂                   | —     | 10.3  | 457,114   |
| <b>電気・ガス業(0.3%)</b>   |       |       |           |
| 九州電力                  | —     | 123.7 | 156,480   |
| <b>陸運業(1.2%)</b>      |       |       |           |
| 東日本旅客鉄道               | —     | 15.5  | 174,452   |
| 西武ホールディングス            | 499.5 | 202.9 | 429,539   |
| 日立物流                  | 57.1  | —     | —         |
| <b>倉庫・運輸関連業(0.6%)</b> |       |       |           |
| 近鉄エクスプレス              | 185.7 | 139.5 | 326,988   |
| <b>情報・通信業(8.2%)</b>   |       |       |           |
| ヤフー                   | 487.8 | —     | —         |
| トレンドマイクロ              | 145.3 | 62.1  | 405,513   |
| KDDI                  | 376.9 | 225.3 | 728,845   |
| NTTドコモ                | 465.7 | 113.4 | 327,669   |
| ゼンリン                  | 159.5 | 92.8  | 353,568   |

| 銘柄                      | 期首      | 当期末     |           |
|-------------------------|---------|---------|-----------|
|                         | 株数      | 株数      | 評価額       |
|                         | 千株      | 千株      | 千円        |
| 福井コンピュータホールディングス        | —       | 14      | 49,910    |
| ソフトバンクグループ              | 287.6   | 238.4   | 2,260,747 |
| <b>卸売業(4.0%)</b>        |         |         |           |
| 伊藤忠商事                   | 271.2   | 280     | 545,580   |
| 丸紅                      | 502.2   | 370.4   | 277,614   |
| 住友商事                    | 290.8   | 168.5   | 310,040   |
| 三菱商事                    | 129.6   | 301.6   | 879,013   |
| <b>小売業(2.9%)</b>        |         |         |           |
| コスモス薬品                  | 7.3     | 19.4    | 484,806   |
| セブン&アイ・ホールディングス         | 27      | —       | —         |
| ツルハホールディングス             | —       | 7.1     | 116,511   |
| 良品計画                    | 37.3    | 13.2    | 482,460   |
| 島忠                      | 135.7   | 49.6    | 166,656   |
| セビオホールディングス             | 128.5   | 91      | 196,378   |
| <b>銀行業(8.3%)</b>        |         |         |           |
| 新生銀行                    | 2,906   | 179.8   | 335,506   |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ       | 1,734.9 | 1,292.1 | 1,027,090 |
| りそなホールディングス             | 334.9   | 1,263   | 775,734   |
| 三井住友トラスト・ホールディングス       | 263.4   | 169.7   | 725,128   |
| 三井住友フィナンシャルグループ         | 315.1   | 211.1   | 999,136   |
| スルガ銀行                   | 170     | 136.3   | 323,031   |
| みずほフィナンシャルグループ          | 2,462.6 | —       | —         |
| <b>証券・商品先物取引業(3.4%)</b> |         |         |           |
| SBIホールディングス             | 519     | 371.1   | 803,802   |
| 大和証券グループ本社              | 1,862   | 1,307   | 909,672   |
| <b>保険業(1.2%)</b>        |         |         |           |
| 第一生命ホールディングス            | 96.5    | 55.8    | 131,157   |
| 東京海上ホールディングス            | 87.8    | 89.6    | 454,988   |
| T&Dホールディングス             | 147.9   | —       | —         |
| <b>その他金融業(3.0%)</b>     |         |         |           |
| オリックス                   | 1,418   | 792     | 1,505,592 |
| <b>不動産業(0.2%)</b>       |         |         |           |
| 野村不動産ホールディングス           | 317.3   | —       | —         |
| レオパレス21                 | 410.8   | 131.4   | 121,939   |
| <b>サービス業(1.7%)</b>      |         |         |           |
| アウトソーシング                | —       | 71.1    | 143,053   |
| リゾートトラスト                | 246     | —       | —         |
| サイバーエージェント              | —       | 21.7    | 90,055    |
| 楽天                      | 727.4   | —       | —         |
| リクルートホールディングス           | 310.7   | 122.4   | 331,153   |
| 共立メンテナンス                | 55.5    | —       | —         |
| カナモト                    | 113.7   | 36.6    | 131,028   |
| 西尾レントオール                | 122.2   | 48.1    | 182,058   |
| 合計                      | 株数・金額   | 37,867  | 17,625    |
|                         | 銘柄数<比率> | 95      | 97        |
|                         |         |         | <97.0%>   |

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。  
(注2) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。  
(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

## ●投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

| 項目           | 当期末        |       |
|--------------|------------|-------|
|              | 評価額        | 比率    |
|              | 千円         | %     |
| 株式           | 50,486,149 | 96.5  |
| コール・ローン等、その他 | 1,841,288  | 3.5   |
| 投資信託財産総額     | 52,327,437 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

## ●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年12月11日現在)

| 項目             | 当期末             |
|----------------|-----------------|
| (A) 資産         | 52,327,437,328円 |
| コール・ローン等       | 1,678,035,822   |
| 株式(評価額)        | 50,486,149,869  |
| 未収入金           | 141,515,787     |
| 未収配当金          | 21,735,850      |
| (B) 負債         | 274,228,949     |
| 未払金            | 274,224,354     |
| 未払利息           | 4,595           |
| (C) 純資産総額(A－B) | 52,053,208,379  |
| 元本             | 33,012,940,000  |
| 次期繰越損益金        | 19,040,268,379  |
| (D) 受益権総口数     | 3,301,294口      |
| 1口当たり基準価額(C／D) | 15,768円         |

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は51,185,430,000円、期中追加設定元本額は6,486,190,000円、期中一部解約元本額は24,658,680,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、33,012,940,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF(適格機関投資家専用)18,670,300,000円、キャピタル日本株式ファンド8,289,090,000円、キャピタル日本株式ファンドF5,164,030,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)889,520,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は15,768円です。

## ●損益の状況

(自 2016年12月13日 至 2017年12月11日)

| 項目               | 当期              |
|------------------|-----------------|
| (A) 配当等収益        | 1,010,761,803円  |
| 受取配当金            | 1,011,672,900   |
| 受取利息             | 49              |
| その他収益金           | 32,107          |
| 支払利息             | △ 943,253       |
| (B) 有価証券売買損益     | 10,528,843,803  |
| 売買益              | 11,914,830,265  |
| 売買損              | △ 1,385,986,462 |
| (C) その他費用        | △ 28,011        |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 11,539,577,595  |
| (E) 前期繰越損益金      | 13,451,566,952  |
| (F) 追加信託差損益金     | 2,307,154,000   |
| (G) 解約差損益金       | △ 8,258,030,168 |
| (H) 計(D+E+F+G)   | 19,040,268,379  |
| 次期繰越損益金(H)       | 19,040,268,379  |

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ●お知らせ

該当事項はございません。

## G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）

## 《第16期》決算日2018年9月26日

[計算期間：2018年3月27日～2018年9月26日]

「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第16期の決算を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

|         |                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運 用 方 針 | G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。 |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日               | 基 準 価 額     | T O P I X（東証株価指数） |           | 株 式 組 入 比 率 | 株 式 先 物 比 率 |
|---------------------|-------------|-------------------|-----------|-------------|-------------|
|                     |             | 騰 落 率             | 配 当 込 み   |             |             |
| （期 首）<br>2018年3月26日 | 円<br>39,295 | %<br>—            | 22,755.37 | %<br>—      | %<br>—      |
| 3月末                 | 40,935      | 4.2               | 23,580.90 | 3.6         | —           |
| 4月末                 | 40,339      | 2.7               | 24,418.49 | 7.3         | —           |
| 5月末                 | 39,939      | 1.6               | 24,010.49 | 5.5         | —           |
| 6月末                 | 38,662      | △1.6              | 23,828.84 | 4.7         | —           |
| 7月末                 | 39,854      | 1.4               | 24,139.04 | 6.1         | —           |
| 8月末                 | 40,065      | 2.0               | 23,898.67 | 5.0         | —           |
| （期 末）<br>2018年9月26日 | 39,475      | 0.5               | 25,286.18 | 11.1        | —           |

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

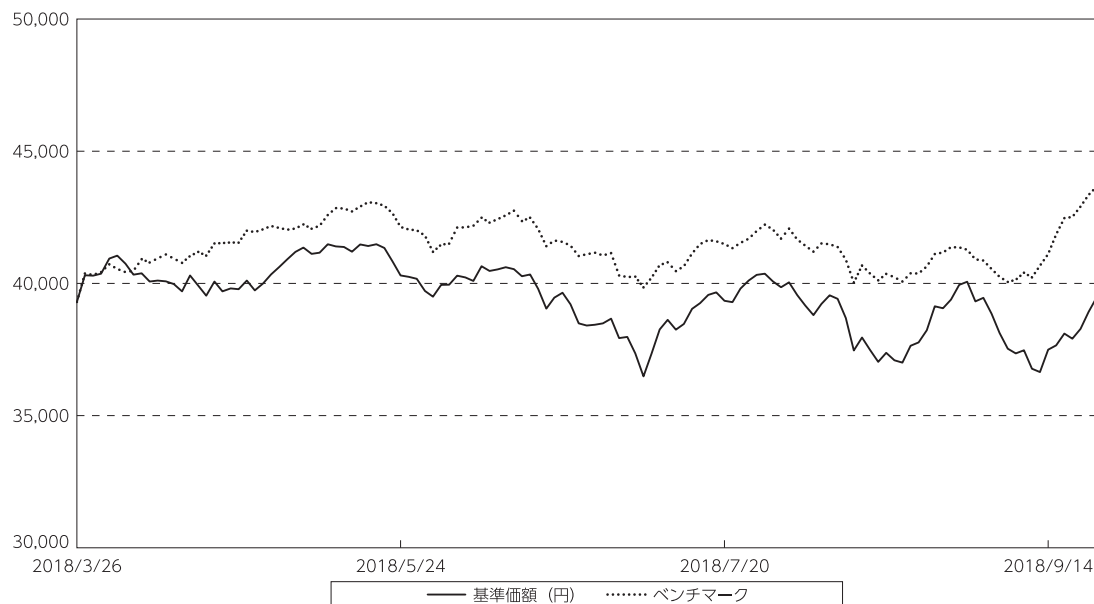
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+11.1%）を10.6%下回りました。

## 基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の変動要因

## 上昇要因

中長期的な成長が期待できると考えて組み入れた次世代通信設備、フィンテック、セラミックコンデンサなどのテクノロジー関連銘柄、電子デバイス関連銘柄、エンターテインメント関連銘柄などが堅調に推移したことが基準価額の上昇要因となりました。

## 下落要因

不動産IT関連銘柄が不祥事により大幅下落したことに加え、中長期的な成長が期待できると考えて組み入れた半導体材料などのエレクトロニクス関連銘柄の株価が低迷したほか、コンテンツ関連、先進医療関連、建設関連などで一部の銘柄の株価が個別要因で軟調に推移したことが基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

TOPIX（配当込み）は前期末比で上昇しました。

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、シリアや北朝鮮などの情勢を巡る懸念の後退や円安基調への転換に加え、企業業績の好調さが確認されたことなどを背景に上昇基調で推移しました。
- ・5月下旬以降は、南欧の政治リスクや新興国通貨安への懸念の高まりに加え、米中貿易摩擦の深刻化への警戒感などを背景に、変動性の高い展開となりました。
- ・期末にかけては、好調な米国株式市場や円安基調などを背景に上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

<GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

当ファンドは、GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

<マザーファンド>

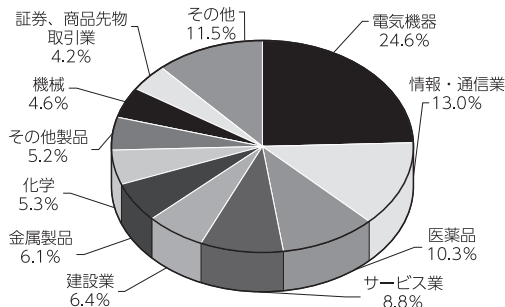
基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、電気機器、情報・通信業、証券、商品先物取引業、サービス業、建設業、医薬品などの投資比率が高くなっています。

（ご参考）

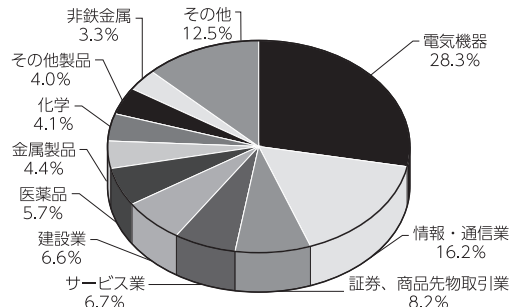
組入上位10業種

期首（2018年3月26日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2018年9月26日）



●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
 <GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

基準価額は、0.5%の上昇となり、ベンチマークの11.1%の上昇と比べて10.6%のアンダーパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを10.2%下回ったことなどによるものです。

<マザーファンド>

基準価額は0.9%の上昇となり、ベンチマークの11.1%の上昇と比べて10.2%のアンダーパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・ 情報・通信業の保有比率を対ベンチマークで高めたこと
- ・ 輸送用機器、食料品を非保有としたことや、銀行業の保有比率を対ベンチマークで低めたこと
- ・ 電気機器、証券、商品先物取引業、サービス業、銀行業、精密機器における銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・ 金属製品、電気機器、建設業の保有比率を対ベンチマークで高めたこと
- ・ 陸運業、保険業、石油・石炭製品を非保有としたこと
- ・ 建設業、医薬品、金属製品、非鉄金属における銘柄選択

○今後の運用方針

<GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

<マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 株式市場は、企業業績や世界経済のけん引役である米国の金融政策及びマクロ経済の動向に加え、トランプ米大統領の政策実行力や米国の中間選挙の動きなどに左右される展開が続くと想定しています。米国経済は良好な労働市場などを背景に堅調な推移が続く中、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げなど金融政策の動向が引き続き注目されると見えています。また、米中をはじめとした貿易摩擦の影響や新興国の通貨安などについては、リスク要因として注視していきます。
- ・ 為替の影響などには注視が必要と考えるものの、国内企業の業績は堅調に推移しています。企業統治の強化にも引き続き注目しており、日本企業の株主還元及び資本効率の改善も期待できると考えます。

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月27日～2018年9月26日)

| 項 目                   | 当 期      |            | 項 目 の 概 要                                                      |
|-----------------------|----------|------------|----------------------------------------------------------------|
|                       | 金 額      | 比 率        |                                                                |
| (a) 信 託 報 酬           | 円<br>185 | %<br>0.463 | (a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率                                     |
| ( 投 信 会 社 )           | (174)    | (0.436)    | 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 |
| ( 販 売 会 社 )           | ( 2)     | (0.005)    | 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価  |
| ( 受 託 会 社 )           | ( 9)     | (0.022)    | 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料     | 16       | 0.039      | (b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ |
| ( 株 式 )               | ( 16)    | (0.039)    | 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料                  |
| (c) そ の 他 費 用         | 4        | 0.011      | (c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$     |
| ( 監 査 費 用 )           | ( 4)     | (0.011)    | 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用                          |
| ( そ の 他 )             | ( 0)     | (0.000)    | その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用                                         |
| 合 計                   | 205      | 0.513      |                                                                |
| 期中の平均基準価額は、39,965円です。 |          |            |                                                                |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年3月27日～2018年9月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄               | 設 定          |               | 解 約          |               |
|-------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
|                   | 口 数          | 金 額           | 口 数          | 金 額           |
| GIMザ・ジャパン・マザーファンド | 千口<br>35,653 | 千円<br>148,100 | 千口<br>39,282 | 千円<br>160,018 |

(注) 単位未満は切り捨てです。

## ○株式売買比率

(2018年3月27日～2018年9月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期                 |
|---------------------|---------------------|
|                     | G I Mザ・ジャパン・マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額       | 138,983,813千円       |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 222,740,834千円       |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.62                |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月27日～2018年9月26日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;G I Mザ・ジャパン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;G I Mザ・ジャパン・マザーファンド&gt;

| 区 分 | 買付額等<br>A     | うち利害関係人<br>との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等<br>C     | うち利害関係人<br>との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|---------------|---------------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|
|     |               |                     |               |               |                     |               |
| 株式  | 百万円<br>92,507 | 百万円<br>335          | %<br>0.4      | 百万円<br>46,476 | 百万円<br>0.635932     | %<br>0.0      |

平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期   |
|------------------|-------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 819千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 1千円   |
| (B) / (A)        | 0.2%  |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは J P モルガン証券株式会社です。



○組入資産の明細

(2018年9月26日現在)

親投資信託残高

| 銘<br>柄              | 期首(前期末)       | 当 期 末         |                 |
|---------------------|---------------|---------------|-----------------|
|                     | 口 数           | 口 数           | 評 価 額           |
| G I Mザ・ジャパン・マザーファンド | 千口<br>493,805 | 千口<br>490,176 | 千円<br>2,016,439 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2018年9月26日現在)

| 項 目                 | 当 期 末           |           |
|---------------------|-----------------|-----------|
|                     | 評 価 額           | 比 率       |
| G I Mザ・ジャパン・マザーファンド | 千円<br>2,016,439 | %<br>98.2 |
| コール・ローン等、その他        | 38,000          | 1.8       |
| 投資信託財産総額            | 2,054,439       | 100.0     |

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月26日現在)

| 項 目                    | 当 期 末         |
|------------------------|---------------|
|                        | 円             |
| (A) 資産                 | 2,054,439,182 |
| GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額) | 2,016,439,183 |
| 未収入金                   | 37,999,999    |
| (B) 負債                 | 47,867,532    |
| 未払解約金                  | 37,999,999    |
| 未払信託報酬                 | 9,640,760     |
| その他未払費用                | 226,773       |
| (C) 純資産総額(A－B)         | 2,006,571,650 |
| 元本                     | 508,310,929   |
| 次期繰越損益金                | 1,498,260,721 |
| (D) 受益権総口数             | 508,310,929口  |
| 1万口当たり基準価額(C／D)        | 39,475円       |

## &lt;注記事項&gt;

|           |              |
|-----------|--------------|
| 期首元本額     | 509,491,144円 |
| 期中追加設定元本額 | 36,996,759円  |
| 期中一部解約元本額 | 38,176,974円  |

## ○損益の状況 (2018年3月27日～2018年9月26日)

| 項 目            | 当 期            |
|----------------|----------------|
|                | 円              |
| (A) 有価証券売買損益   | 16,527,467     |
| 売買益            | 17,643,416     |
| 売買損            | △ 1,115,949    |
| (B) 信託報酬等      | △ 9,867,533    |
| (C) 当期損益金(A＋B) | 6,659,934      |
| (D) 前期繰越損益金    | 1,214,317,894  |
| (E) 追加信託差損益金   | 277,282,893    |
| (配当等相当額)       | ( 284,385,110) |
| (売買損益相当額)      | (△ 7,102,217)  |
| (F) 計(C＋D＋E)   | 1,498,260,721  |
| 次期繰越損益金(F)     | 1,498,260,721  |
| 追加信託差損益金       | 277,282,893    |
| (配当等相当額)       | ( 285,118,850) |
| (売買損益相当額)      | (△ 7,835,957)  |
| 分配準備積立金        | 1,220,977,828  |

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 8 期 運用報告書

(決算日: 2017年12月14日)

(計算期間: 2016年12月15日～2017年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| 商 品 分 類     | 親投資信託                                                                                                      |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運 用 方 針     | 日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。 |
| 主 要 運 用 対 象 | 日本の株式を主要投資対象とします。                                                                                          |
| 主 な 組 入 制 限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。                                                    |

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

| 決 算 期             | 基 準 価 額<br>円 | 期 騰 落 中 率<br>% | T O P I X (配当込み)<br>(ベンチマーク) |           | 株 組 入 比 率<br>% | 株 先 物 比 率<br>% | 純 資 産 額<br>百万円 |
|-------------------|--------------|----------------|------------------------------|-----------|----------------|----------------|----------------|
|                   |              |                | 期 騰 落 中 率<br>(ベンチマーク)        | 期 騰 落 中 率 |                |                |                |
| 4 期 (2013年12月16日) | 24,853       | 89.0           | 14,566                       | 55.7      | 96.4           | —              | 132,233        |
| 5 期 (2014年12月15日) | 25,933       | 4.3            | 16,756                       | 15.0      | 97.2           | —              | 131,088        |
| 6 期 (2015年12月14日) | 24,836       | △ 4.2          | 18,919                       | 12.9      | 97.1           | —              | 87,129         |
| 7 期 (2016年12月14日) | 27,266       | 9.8            | 19,472                       | 2.9       | 98.2           | —              | 79,009         |
| 8 期 (2017年12月14日) | 39,941       | 46.5           | 23,370                       | 20.0      | 94.0           | —              | 118,344        |

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日                | 基 準 価 額     | T O P I X ( 配 当 込 み ) |                | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|----------------------|-------------|-----------------------|----------------|-----------|-----------|
|                      |             | 騰 落 率                 | (ベンチマーク) 騰 落 率 |           |           |
| (期 首)<br>2016年12月14日 | 円<br>27,266 | %<br>—                | 19,472         | %<br>—    | %<br>—    |
| 12月末                 | 27,860      | 2.2                   | 19,243         | △ 1.2     | 99.0      |
| 2017年1月末             | 28,539      | 4.7                   | 19,284         | △ 1.0     | 99.6      |
| 2月末                  | 29,195      | 7.1                   | 19,466         | △ 0.0     | 98.5      |
| 3月末                  | 29,948      | 9.8                   | 19,352         | △ 0.6     | 98.2      |
| 4月末                  | 30,664      | 12.5                  | 19,598         | 0.6       | 99.1      |
| 5月末                  | 32,682      | 19.9                  | 20,067         | 3.1       | 98.4      |
| 6月末                  | 33,503      | 22.9                  | 20,660         | 6.1       | 96.7      |
| 7月末                  | 33,715      | 23.7                  | 20,748         | 6.6       | 99.1      |
| 8月末                  | 34,221      | 25.5                  | 20,738         | 6.5       | 99.8      |
| 9月末                  | 36,068      | 32.3                  | 21,639         | 11.1      | 98.7      |
| 10月末                 | 39,404      | 44.5                  | 22,818         | 17.2      | 97.5      |
| 11月末                 | 40,247      | 47.6                  | 23,157         | 18.9      | 96.2      |
| (期 末)<br>2017年12月14日 | 39,941      | 46.5                  | 23,370         | 20.0      | 94.0      |

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

## ◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2017年3月上旬にかけては、トランプ米大統領の政策運営の実現性に対する思惑が交錯したことや円高基調に加え、欧州政治の不透明感などに左右され、一進一退の動きが続きました。
- ◆3月中旬から4月上旬にかけては、米国の利上げペースが加速するとの見方が後退したことから円高が進行したほか、米政権による政策の実現性が疑問視されたことや北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりなどを受けて、株価は下落基調で推移しました。
- ◆4月中旬から11月上旬にかけては、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクなどが懸念される場面もあったものの、堅調な企業決算などが支援材料となったほか、世界的な好景気や衆院選での与党圧勝を受けた政策への期待の高まりなどを背景に上昇しました。
- ◆期末にかけては、米国の税制改革を巡る不透明感や原油価格の下落などからやや軟調に展開する場面も見られましたが、前期末比では上昇して取引を終えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+46.5%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

中長期的な成長性の観点から組み入れた半導体などのテクノロジー関連、人材ビジネス関連、先進医療、サービスや情報通信関連、建設関連などの銘柄が堅調に推移したため基準価額は上昇しました。

### ◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、金属製品や非鉄金属、電気機器などの投資比率が上昇した一方、建設業やその他金融業などの投資比率が低下しました。

### ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+20.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

#### △主なプラス要因

- ・サービス業、電気機器などの保有比率が対ベンチマークで高かったこと
- ・輸送用機器、電気・ガス業などを非保有としたことや、銀行業などの保有比率が対ベンチマークで低かったこと
- ・電気機器、サービス業、情報・通信業などにおける銘柄選択

#### ▼主なマイナス要因

- ・化学などの保有比率が対ベンチマークで低かったこと
- ・食料品などを非保有としたこと
- ・その他金融業、化学、建設業などにおける銘柄選択

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆株式市場は、企業業績や世界経済のけん引役である米国の金融政策の動向、トランプ米大統領の政策実行力を見極める展開が続くと想定しています。米国経済は良好な労働市場を中心に堅調な推移が続く中、FOMC(米連邦公開市場委員会)は量的緩和で買い入れた保有資産の縮小に着手しており、引き続き、今後の追加利上げやバランスシートの正常化などの動きが注目されると見えています。また、朝鮮半島情勢の緊迫化などは引き続きリス

ク要因として注視しています。

- ◆国内企業の業績は堅調に推移しています。世界的な経済環境の緩やかな改善や為替相場の落ち着きなどを背景に日本企業の業績は最悪期を脱していると思われ、業績面から株価の回復が期待できる局面にあると見ています。また、企業統治の強化にも引き続き注目しており、株主還元を含む資本効率の改善も期待できると考えます。政治面においては、10月の衆院選で与党が圧勝し、引き続き安定した政権運営が想定されます。

### ◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

### ○1万口当たりの費用明細

(2016年12月15日～2017年12月14日)

| 項 目                   | 当 期  |         |
|-----------------------|------|---------|
|                       | 金 額  | 比 率     |
|                       | 円    | %       |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料     | 35   | 0.106   |
| (株 式)                 | (35) | (0.106) |
| (b) そ の 他 費 用         | 0    | 0.000   |
| (そ の 他)               | (0)  | (0.000) |
| 合 計                   | 35   | 0.106   |
| 期中の平均基準価額は、33,003円です。 |      |         |

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ○売買及び取引の状況

(2016年12月15日～2017年12月14日)

#### 株式

|   |    | 買 付     |            | 売 付      |            |
|---|----|---------|------------|----------|------------|
|   |    | 株 数     | 金 額        | 株 数      | 金 額        |
| 国 | 上場 | 千株      | 千円         | 千株       | 千円         |
| 内 |    | 34,669  | 72,276,109 | 46,496   | 66,446,327 |
|   |    | (3,618) | ( )        | (27,034) | ( )        |

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年12月15日～2017年12月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期           |
|---------------------|---------------|
| (a) 期中の株式売買金額       | 138,722,437千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 76,083,073千円  |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.82          |

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月15日～2017年12月14日)

## 利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等<br>A |                     |                    | 売付額等<br>C | うち利害関係人<br>との取引状況 D |                    |
|-----|-----------|---------------------|--------------------|-----------|---------------------|--------------------|
|     | 百万円       | うち利害関係人<br>との取引状況 B | $\frac{B}{A}$<br>% | 百万円       | うち利害関係人<br>との取引状況 D | $\frac{D}{C}$<br>% |
| 株式  | 72,276    | 204                 | 0.3                | 66,446    | 375                 | 0.6                |

(注)金額の単位未満は切捨てです。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期      |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 82,122千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 313千円    |
| (B) / (A)        | 0.4%     |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年12月15日～2017年12月14日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(29,629,648千口)の内容です。

## 国内株式

| 銘柄              | 期首(前期末)  | 当 期 末   |           |
|-----------------|----------|---------|-----------|
|                 | 株 数      | 株 数     | 評 価 額     |
|                 | 千株       | 千株      | 千円        |
| 建設業 (7.7%)      |          |         |           |
| インベスターズクラウド     | —        | 574.8   | 4,006,356 |
| 安藤・間            | 3,685.8  | —       | —         |
| 三井住友建設          | 15,785.5 | 2,684.8 | 1,694,108 |
| 前田建設工業          | 490      | —       | —         |
| 熊谷組             | 7,002    | 331.5   | 1,044,225 |
| 東洋建設            | 1,330.7  | —       | —         |
| 日特建設            | 1,395.2  | —       | —         |
| OSJBホールディングス    | 6,220.4  | 5,310.9 | 1,773,840 |
| 化学 (6.3%)       |          |         |           |
| トクヤマ            | —        | 1,615.7 | 5,549,929 |
| 関東電化工業          | 2,324    | —       | —         |
| 信越化学工業          | 164.5    | —       | —         |
| ステラ ケミファ        | 141.7    | —       | —         |
| ミライアル           | —        | 303.3   | 553,522   |
| 扶桑化学工業          | —        | 92      | 295,320   |
| 信越ポリマー          | —        | 469.6   | 579,956   |
| 医薬品 (8.2%)      |          |         |           |
| そーせいグループ        | 116.7    | 208.8   | 2,313,504 |
| カルナバイオサイエンス     | 395.4    | —       | —         |
| ペプチドリーム         | 950.8    | 1,030.9 | 3,871,029 |
| サンバイオ           | —        | 511.6   | 1,718,976 |
| ヘリオス            | 540.5    | 749     | 1,208,137 |
| ガラス・土石製品 (0.3%) |          |         |           |
| 日本ヒューム          | 726.6    | —       | —         |
| ジオスター           | 472.5    | —       | —         |
| MARUWA          | —        | 45.4    | 325,972   |
| 非鉄金属 (4.6%)     |          |         |           |
| 古河電気工業          | 679.2    | 941.1   | 5,119,584 |
| 金属製品 (6.1%)     |          |         |           |
| SUMCO           | —        | 1,990.6 | 5,555,764 |
| 川田テクノロジーズ       | 309.6    | 196.1   | 1,235,430 |
| 三益半導体工業         | 301.7    | —       | —         |
| 機械 (10.2%)      |          |         |           |
| 日特エンジニアリング      | —        | 618.8   | 2,923,830 |
| ヤマシンフィルタ        | 3        | 941     | 1,265,645 |
| ヒラノテクシード        | —        | 299.9   | 756,647   |
| 平田機工            | —        | 136.8   | 1,563,624 |
| マルマエ            | —        | 429.7   | 634,237   |
| タツモ             | —        | 492.5   | 948,555   |
| ワイエイシイホールディングス  | 35.2     | 358.4   | 388,147   |
| ローツェ            | 820.7    | 691.8   | 1,823,584 |
| CKD             | —        | 449.1   | 1,064,816 |
| セガサミーホールディングス   | 283.7    | —       | —         |
| 日立造船            | 1,398.3  | —       | —         |
| 電気機器 (23.5%)    |          |         |           |
| エスケーエレクトロニクス    | 71.5     | —       | —         |
| アルバック           | 971      | 304.8   | 2,188,464 |
| アンリツ            | —        | 3,780   | 4,604,040 |
| ソニー             | 1,093    | 648.2   | 3,251,371 |
| アルプス電気          | —        | 1,237.1 | 3,952,534 |
| 日本トリム           | 266.3    | 184.4   | 927,532   |
| アドバンテスト         | —        | 1,533.7 | 3,233,039 |
| メガチップス          | 257.2    | 706.8   | 2,240,556 |
| フェローテックホールディングス | 606.7    | —       | —         |
| ローム             | 355.2    | 500     | 5,795,000 |
| 双葉電子工業          | 209.4    | —       | —         |
| SCREENホールディングス  | 118.4    | —       | —         |
| 精密機器 (2.5%)     |          |         |           |
| ブイ・テクノロジーズ      | 135.6    | —       | —         |
| トプコン            | 446.6    | —       | —         |
| ノーリツ鋼機          | —        | 1,184.6 | 2,761,302 |
| その他製品 (4.7%)    |          |         |           |
| 任天堂             | 163.7    | 122.6   | 5,273,026 |



| 銘柄               | 期首(前期末) | 当 期 末 |           |
|------------------|---------|-------|-----------|
|                  | 株 数     | 株 数   | 評 価 額     |
|                  | 千株      | 千株    | 千円        |
| 情報・通信業 (12.9%)   |         |       |           |
| 夢の街創造委員会         | —       | 566.8 | 1,020,240 |
| エイチーム            | 381.4   | 388.8 | 1,253,880 |
| ハーツユナイテッドグループ    | 120.2   | —     | —         |
| じげん              | 913.4   | 810.3 | 1,396,146 |
| SHIFT            | 760.9   | 515.2 | 1,485,836 |
| メディカル・データ・ビジョン   | 373.8   | 607.9 | 1,322,790 |
| マイネット            | —       | 332.1 | 566,230   |
| カナミックネットワーク      | —       | 187.9 | 551,486   |
| ソフトバンク・テクノロジー    | 252.1   | 725.4 | 1,370,280 |
| USEN             | 2,345.9 | —     | —         |
| 福井コンピュータホールディングス | 418.8   | 456.2 | 1,589,857 |
| ミロク情報サービス        | 598.6   | 187.4 | 556,390   |
| ソフトバンクグループ       | 253     | 350.6 | 3,207,990 |
| 卸売業 (—%)         |         |       |           |
| 日本ライフライン         | 902.8   | —     | —         |
| 日本エム・ディ・エム       | 740.7   | —     | —         |
| 小売業 (—%)         |         |       |           |
| トリドールホールディングス    | 104.4   | —     | —         |
| 銀行業 (—%)         |         |       |           |
| りそなホールディングス      | 1,412.8 | —     | —         |

| 銘柄                    | 期首(前期末)    | 当 期 末   |           |
|-----------------------|------------|---------|-----------|
|                       | 株 数        | 株 数     | 評 価 額     |
|                       | 千株         | 千株      | 千円        |
| その他金融業 (—%)           |            |         |           |
| Jトラスト                 | 2,327.4    | —       | —         |
| 不動産業 (0.9%)           |            |         |           |
| ティーケービー               | —          | 441.7   | 1,041,086 |
| サービス業 (12.1%)         |            |         |           |
| エムスリー                 | —          | 901.2   | 3,438,078 |
| アウトソーシング              | 644.6      | 509.3   | 1,065,455 |
| アドベンチャー               | 57.6       | 75      | 1,012,500 |
| ファーストロジック             | 87.2       | —       | —         |
| フリークアウト・ホールディングス      | 574.5      | 421.7   | 1,165,578 |
| アトラエ                  | —          | 59.5    | 432,565   |
| D. A. コンソーシアムホールディングス | 2,068.3    | 1,016.7 | 2,011,032 |
| WASHハウス               | —          | 247.4   | 628,890   |
| 東京都競馬                 | 11,061     | 948.1   | 3,716,552 |
| 合 計                   | 株 数 ・ 金 額  | 76,667  | 41,425    |
|                       | 銘柄数 < 比率 > | 57      | 55        |

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月14日現在)

| 項 目          | 当 期 末       |       |
|--------------|-------------|-------|
|              | 評 価 額       | 比 率   |
|              | 千円          | %     |
| 株式           | 111,274,477 | 93.1  |
| コール・ローン等、その他 | 8,294,036   | 6.9   |
| 投資信託財産総額     | 119,568,513 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月14日現在)

| 項 目             | 当 期 末           |
|-----------------|-----------------|
|                 | 円               |
| (A) 資産          | 119,568,513,566 |
| コール・ローン等        | 8,258,875,744   |
| 株式(評価額)         | 111,274,477,400 |
| 未収入金            | 35,160,422      |
| (B) 負債          | 1,223,759,905   |
| 未払金             | 939,531,872     |
| 未払解約金           | 284,215,136     |
| 未払利息            | 12,897          |
| (C) 純資産総額(A-B)  | 118,344,753,661 |
| 元本              | 29,629,648,375  |
| 次期繰越損益金         | 88,715,105,286  |
| (D) 受益権総口数      | 29,629,648,375口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 39,941円         |

## &lt;注記事項&gt;

|                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| 期首元本額               | 28,976,996,182円 |
| 期中追加設定元本額           | 15,050,323,036円 |
| 期中一部解約元本額           | 14,397,670,843円 |
| 元本の内訳               |                 |
| JPMザ・ジャパン           | 20,330,461,757円 |
| GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用) | 557,566,496円    |
| JPMザ・ジャパン(年4回決算型)   | 8,741,620,122円  |

## ○損益の状況

(2016年12月15日～2017年12月14日)

| 項 目              | 当 期             |
|------------------|-----------------|
|                  | 円               |
| (A) 配当等収益        | 743,058,587     |
| 受取配当金            | 744,371,750     |
| その他収益金           | 5,167           |
| 支払利息             | △ 1,318,330     |
| (B) 有価証券売買損益     | 27,836,354,570  |
| 売買益              | 31,775,204,567  |
| 売買損              | △ 3,938,849,997 |
| (C) その他費用等       | △ 69,529        |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 28,579,343,628  |
| (E) 前期繰越損益金      | 50,032,793,341  |
| (F) 追加信託差損益金     | 41,478,407,476  |
| (G) 解約差損益金       | △31,375,439,159 |
| (H) 計(D+E+F+G)   | 88,715,105,286  |
| 次期繰越損益金(H)       | 88,715,105,286  |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;約款変更のお知らせ&gt;

- ・平成29年10月10日付けで、法令の改正にともない、信用リスク集中回避のための投資制限にかかる管理の方法を記載するため、信託約款に所要の変更を行っております。

# 三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

## 《第５期》決算日2018年９月26日

[計算期間：2018年３月27日～2018年９月26日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第５期の決算を行いました。  
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運 用 方 針 | 日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。<br>RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。<br>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。<br>株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 |
| 分 配 方 針 | 経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。                                                                                                                                                                                                                |

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日               | 基 準 価 額     | 騰 落 率  |        | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|---------------------|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
|                     |             | 騰 落 率  | インデックス |           |           |
| (期 首)<br>2018年３月26日 | 円<br>17,956 | %<br>— | 551.44 | %<br>—    | %<br>—    |
| 3月末                 | 18,980      | 5.7    | 571.13 | 3.6       | —         |
| 4月末                 | 18,430      | 2.6    | 588.74 | 6.8       | —         |
| 5月末                 | 19,413      | 8.1    | 582.07 | 5.6       | —         |
| 6月末                 | 18,928      | 5.4    | 576.56 | 4.6       | —         |
| 7月末                 | 18,490      | 3.0    | 577.61 | 4.7       | —         |
| 8月末                 | 18,401      | 2.5    | 566.42 | 2.7       | —         |
| (期 末)<br>2018年９月26日 | 19,050      | 6.1    | 591.08 | 7.2       | —         |

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。  
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。  
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

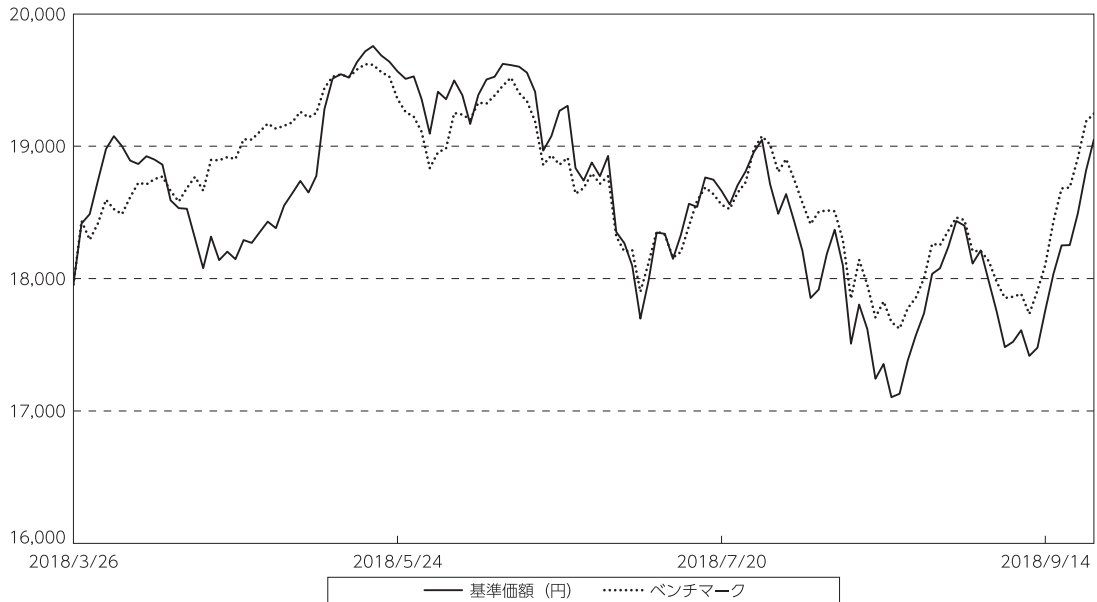
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.1%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（7.2%）を1.1%下回りました。

## 基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・堅調な企業業績が評価されたことや北朝鮮情勢など地政学リスクの緩和などを背景に期首から2018年6月中旬まで上昇基調が続きましたが、それ以降は世界的な貿易摩擦懸念が強まったことなどを受け8月下旬まで下落基調となりました。その後は、米国株式市況が堅調に推移したことや為替市場で円安・米ドル高に推移したことなどから期末まで上昇基調となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益

証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

- ・マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の市況変動の影響を大きく受けました。

## &lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

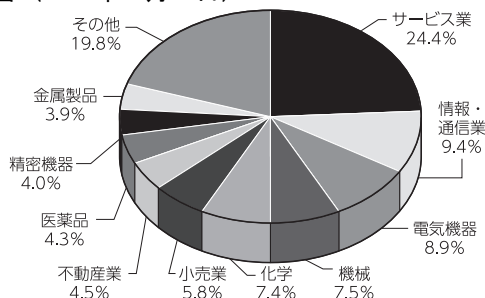
基準価額は期首に比べ6.7%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね85～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では製鉄向けなどの耐火物を手掛ける黒崎播磨や各種化学品メーカーの日本化学工業など28銘柄を新規に組み入れました。また、インターネット広告を手掛けるD. A. コンソーシアムホールディングスや環境試験器のエスベックなど24銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

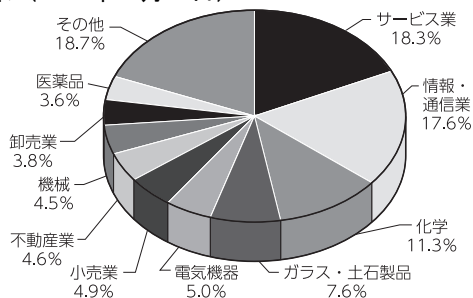
組入上位10業種

期首（2018年3月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2018年9月26日）



●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
 <三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（7.2%）を1.1%下回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドにおいてベンチマークを0.5%下回ったことによるものです。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス）の騰落率（7.2%）を0.5%下回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、不動産業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、山洋電気や日本ライフラインなどの銘柄がマイナスに影響し、ベンチマークを0.5%下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首より保有しました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受けたほか、2018年8月には同社に対する公開買付けが発表されたことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ビジョン：同社のモバイルWi-Fiルーターのレンタル事業拡大に着目し、期首より保有しました。モバイルWi-Fiの利便性などに対する認知が進み、利用が増加したことで堅調な業績推移となり株価が上昇してプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・山洋電気：主に省力化、自動化投資に使われる同社のサーボシステムに着目し期首より保有しました。増収増益が続く一方、受注には減速感がみられたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・日本ライフライン：同社の医療機器を用いた治療症例数の増加に着目し期首より保有しました。2018年5月の決算発表で引き続き増収が継続するものの利益成長が鈍化する見通しを発表したことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目       | 第5期                       |
|-----------|---------------------------|
|           | 2018年3月27日～<br>2018年9月26日 |
| 当期分配金     | —                         |
| （対基準価額比率） | —%                        |
| 当期の収益     | —                         |
| 当期の収益以外   | —                         |
| 翌期繰越分配対象額 | 9,050                     |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

### ◎今後の運用方針

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

### ◎運用環境の見通し

- ・2018年度第1四半期決算は、一部企業で貿易摩擦問題などによる先行き不透明感が懸念されたものの、総じて堅調な内容であったと判断しています。今後は、中間決算において、保守的な会社予想や市場コンセンサスの上方修正が期待される企業も少なくないと考えています。
- ・一方、懸念される貿易摩擦問題は、知的財産権や国家安全保障の問題等も意識した米国の強硬姿勢も目立つことから、事態の収束に時間を要する可能性もあり、今後の企業業績や消費マインドへの影響には注意が必要です。
- ・当面は、貿易摩擦問題などの懸念要因と好調なファンダメンタルズとの綱引きにより、ボックス圏での展開を想定していますが、中間決算発

表を契機に個別企業の堅調な業績推移が確認されれば、バリュエーションに割安感がある日本株市場は、再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・日本の小型株市場では、人材流動化やオープンイノベーションなどにより成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。
- ・市場の一部に過熱感も見られることから、中長期的な成長性や競争力などを勘案したバリュエーション判断を行う方針です。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・今後も綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長性の高い銘柄等を中心に投資機会を探り、パフォーマンスの獲得を図っていく所存です。

## ○１万口当たりの費用明細

(2018年３月27日～2018年９月26日)

| 項 目                   | 当 期    |           | 項 目 の 概 要                                  |
|-----------------------|--------|-----------|--------------------------------------------|
|                       | 金 額    | 比 率       |                                            |
| (a) 信 託 報 酬           | 円 86   | % 0.463   | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×<br>(期中の日数÷年間日数)  |
| ( 投 信 会 社 )           | ( 81 ) | ( 0.436 ) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| ( 販 売 会 社 )           | ( 0 )  | ( 0.001 ) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価       |
| ( 受 託 会 社 )           | ( 5 )  | ( 0.027 ) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価         |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料     | 15     | 0.079     | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数          |
| ( 株 式 )               | ( 15 ) | ( 0.079 ) | 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料               |
| (c) そ の 他 費 用         | 0      | 0.001     | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数              |
| ( 監 査 費 用 )           | ( 0 )  | ( 0.001 ) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用                |
| 合 計                   | 101    | 0.543     |                                            |
| 期中の平均基準価額は、18,587円です。 |        |           |                                            |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年３月27日～2018年９月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄                 | 設 定          |               | 解 約          |               |
|---------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
|                     | 口 数          | 金 額           | 口 数          | 金 額           |
| 日本・小型株・ファンド・マザーファンド | 千口<br>22,839 | 千円<br>156,440 | 千口<br>27,669 | 千円<br>190,241 |



## ○株式売買比率

(2018年3月27日～2018年9月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期                 |
|---------------------|---------------------|
|                     | 日本・小型株・ファンド・マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額       | 12,047,463千円        |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 11,041,622千円        |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.09                |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月27日～2018年9月26日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

| 区 分 | 買付額等<br>A    | うち利害関係人<br>との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等<br>C    | うち利害関係人<br>との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|--------------|---------------------|---------------|--------------|---------------------|---------------|
|     |              |                     |               |              |                     |               |
| 株式  | 百万円<br>6,947 | 百万円<br>2,189        | %<br>31.5     | 百万円<br>5,099 | 百万円<br>1,329        | %<br>26.1     |

平均保有割合 21.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期     |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 1,958千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 592千円   |
| (B) / (A)        | 30.3%   |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2018年 9 月26日現在)

親投資信託残高

| 銘<br>柄              | 期首(前期末)       | 当 期 末         |                 |
|---------------------|---------------|---------------|-----------------|
|                     | 口 数           | 口 数           | 評 価 額           |
| 日本・小型株・ファンド・マザーファンド | 千口<br>353,316 | 千口<br>348,486 | 千円<br>2,424,452 |

○投資信託財産の構成

(2018年 9 月26日現在)

| 項 目                 | 当 期 末           |           |
|---------------------|-----------------|-----------|
|                     | 評 価 額           | 比 率       |
| 日本・小型株・ファンド・マザーファンド | 千円<br>2,424,452 | %<br>97.3 |
| コール・ローン等、その他        | 68,100          | 2.7       |
| 投資信託財産総額            | 2,492,552       | 100.0     |

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年9月26日現在）

| 項 目                      | 当 期 末          |
|--------------------------|----------------|
|                          | 円              |
| (A) 資産                   | 2,492,552,693  |
| コール・ローン等                 | 17,028,318     |
| 日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額) | 2,424,452,528  |
| 未収入金                     | 51,071,847     |
| (B) 負債                   | 62,506,029     |
| 未払解約金                    | 50,999,999     |
| 未払信託報酬                   | 11,470,977     |
| 未払利息                     | 29             |
| その他未払費用                  | 35,024         |
| (C) 純資産総額(A－B)           | 2,430,046,664  |
| 元本                       | 1,275,611,305  |
| 次期繰越損益金                  | 1,154,435,359  |
| (D) 受益権総口数               | 1,275,611,305口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D)          | 19,050円        |

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,286,648,267円  
 期中追加設定元本額 84,258,194円  
 期中一部解約元本額 95,295,156円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9050円です。

## ○損益の状況（2018年3月27日～2018年9月26日）

| 項 目              | 当 期            |
|------------------|----------------|
|                  | 円              |
| (A) 配当等収益        | △ 3,681        |
| 受取利息             | 19             |
| 支払利息             | △ 3,700        |
| (B) 有価証券売買損益     | 146,027,271    |
| 売買益              | 153,686,370    |
| 売買損              | △ 7,659,099    |
| (C) 信託報酬等        | △ 11,506,001   |
| (D) 当期損益金(A＋B＋C) | 134,517,589    |
| (E) 前期繰越損益金      | 857,285,691    |
| (F) 追加信託差損益金     | 162,632,079    |
| (配当等相当額)         | ( 103,007,364) |
| (売買損益相当額)        | ( 59,624,715)  |
| (G) 計(D＋E＋F)     | 1,154,435,359  |
| (H) 収益分配金        | 0              |
| 次期繰越損益金(G＋H)     | 1,154,435,359  |
| 追加信託差損益金         | 162,632,079    |
| (配当等相当額)         | ( 103,698,721) |
| (売買損益相当額)        | ( 58,933,358)  |
| 分配準備積立金          | 991,803,280    |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

| 項 目                       | 2018年3月27日～<br>2018年9月26日 |
|---------------------------|---------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額              | 19,513,656円               |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 115,003,933円              |
| 収益調整金額                    | 162,632,079円              |
| 分配準備積立金額                  | 857,285,691円              |
| 当ファンドの分配対象収益額             | 1,154,435,359円            |
| 1万口当たり収益分配対象額             | 9,050円                    |
| 1万口当たり分配金額                | －円                        |
| 収益分配金金額                   | －円                        |

## 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

## 《第36期》決算日2018年6月11日

[計算期間：2017年12月12日～2018年6月11日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月11日に第36期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

|             |                                                                                                                                                                                                 |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運 用 方 針     | 中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の株式を主要投資対象とします。                                                                                                                                                                              |
| 主 な 組 入 制 限 | 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。                                                                                                                                                              |

## ○最近5期の運用実績

| 決 算 期            | 基 準    | 価 額 |      | RUSSELL/NOMURA Small Cap |       | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|------------------|--------|-----|------|--------------------------|-------|-----------|-----------|---------|
|                  |        | 期 騰 | 中 率  | インデックス                   | 期 騰   |           |           |         |
|                  | 円      |     | %    |                          | %     | %         | %         | 百万円     |
| 32期(2016年6月10日)  | 39,551 |     | 4.7  | 416.93                   | △ 7.8 | 96.7      | —         | 5,025   |
| 33期(2016年12月12日) | 40,265 |     | 1.8  | 465.10                   | 11.6  | 96.6      | —         | 6,998   |
| 34期(2017年6月12日)  | 52,853 |     | 31.3 | 504.62                   | 8.5   | 98.2      | —         | 7,200   |
| 35期(2017年12月11日) | 64,336 |     | 21.7 | 588.29                   | 16.6  | 97.8      | —         | 8,537   |
| 36期(2018年6月11日)  | 71,110 |     | 10.5 | 595.29                   | 1.2   | 97.1      | —         | 11,569  |

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。  
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。  
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日                | 基 準 価 額     | 騰 落 率  | RUSSELL/NOMURA Small Cap |        | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|----------------------|-------------|--------|--------------------------|--------|-----------|-----------|
|                      |             |        | インデックス                   | 騰 落 率  |           |           |
| (期 首)<br>2017年12月11日 | 円<br>64,336 | %<br>— | 588.29                   | %<br>— | %<br>97.8 | %<br>—    |
| 12月末                 | 66,996      | 4.1    | 598.64                   | 1.8    | 95.4      | —         |
| 2018年1月末             | 70,532      | 9.6    | 604.04                   | 2.7    | 96.2      | —         |
| 2月末                  | 69,152      | 7.5    | 584.09                   | △0.7   | 95.7      | —         |
| 3月末                  | 69,024      | 7.3    | 571.13                   | △2.9   | 96.0      | —         |
| 4月末                  | 67,066      | 4.2    | 588.74                   | 0.1    | 95.8      | —         |
| 5月末                  | 70,683      | 9.9    | 582.07                   | △1.1   | 96.1      | —         |
| (期 末)<br>2018年6月11日  | 71,110      | 10.5   | 595.29                   | 1.2    | 97.1      | —         |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

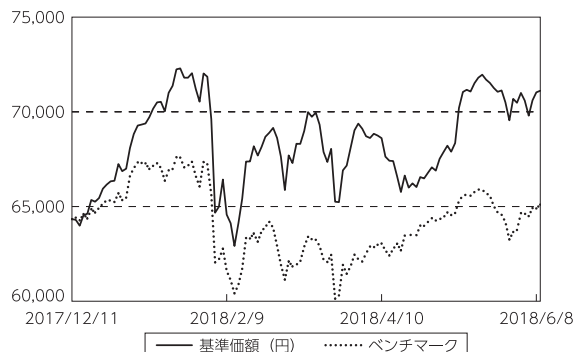
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.5%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス）の騰落率（1.2%）を9.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・株式市況は世界的に良好な経済環境などを背景に期首から上昇基調でしたが、2018年2月初旬に米国で発表された雇用統計を受け、米国長期金利が急上昇したことなどから世界的な株安となり、3月下旬まで調整局面が続きました。
- ・その後は多くの企業で決算発表を迎え、堅調な企業業績が評価されたことや北朝鮮情勢など地政学リスクの緩和などから期末まで上昇基調が続きました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、半導体封止材料などを手掛ける住友ベークライトやコンデンサーメーカーの太陽誘電など、28銘柄を新規に組み入れました。また、各種持ち株会社のノーリツ鋼機や技術系

人材派遣のWDBホールディングスなど24銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
  - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.2%)を9.3%上回りました。
  - ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、ジャパンインベストメントアドバイザーやD. A. コンソーシアムホールディングスなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを9.3%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・ジャパンインベストメントアドバイザー：オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業など同社が手掛ける金融ソリューション事業に着目し、期首より保有しました。強い需要を背景に販売も好調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首より保有しました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受け、株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・TOWA：同社が手掛ける半導体を樹脂で封止するためのモールドング装置に着目し、期首より保有しましたが、製品ミックスの悪化や外注費用などのコスト増が利益を圧迫したことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・注目された2017年度決算発表は概ね堅調な内容となった一方、2018年度業績の会社計画は予想された通り総じて保守的な内容となりました。為替の円高傾向や貿易摩擦問題などが影響したもののと思われますが、好調なファンダメンタルズを背景とした日本企業の堅調な業績トレンドは持続可能と考えており、今後は保守的な会社計画に対する業績の上振れが期待できると判断しています。
- ・株式市場全般には、地政学リスクや貿易摩擦問題、欧州政治や新興国リスクなどの不透明要因がやや増加傾向にあることから、当面は上値の重い展開を想定しています。ただし、株式市場で不透明要因の織り込みが進み、堅調な業績推移が確認されれば、バリュエーションに割安感があり保守的な会社計画に対する上振れが期待される日本株市場は、再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。
- ・こうした環境の中、小型株につきましても短期的には市場全体の不透明感や需給の影響を受ける局面も想定されますが、中長期的には人材の流動化による起業の活発化やオープンイノベーションの追い風などにより、成長性のある小型企業が増加する好環境は継続すると判断しています。
- ・また、こうした構造変化にもかかわらず日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業も多く、投資機会は豊富に存在すると考えています。

## ◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・今後は、個別企業の業績動向などにより銘柄間のパフォーマンスに格差が広がると判断し、企業調査等を通じた銘柄の選別に注力する方針です。ただし、バリュエーションに割高感のある銘柄には引き続き注意が必要と考え、中長期的な成長性やその確度などを考慮して投資判断を行います。
- ・注力する新規公開市場では、新しいサービスや

技術で成長する企業が足下で注目を集めており、今後も有望企業の新規上場が期待されると判断し、積極的な調査により投資機会を探りたいと考えています。

- ・外部環境の不透明感がやや増していることから、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、地政学リスクや貿易問題、各国政治情勢なども注視し、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意した運用を行います。
- ・今後も綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長性の高い銘柄などへの投資機会を積極的に探っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

| 項 目                          | 当 期             |                       | 項 目 の 概 要                                                         |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------|
|                              | 金 額             | 比 率                   |                                                                   |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料<br>( 株 式 ) | 円<br>52<br>(52) | %<br>0.076<br>(0.076) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| 合 計                          | 52              | 0.076                 |                                                                   |
| 期中の平均基準価額は、68,908円です。        |                 |                       |                                                                   |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 株式

|     |    | 買 付                   |                         | 売 付         |                 |
|-----|----|-----------------------|-------------------------|-------------|-----------------|
|     |    | 株 数                   | 金 額                     | 株 数         | 金 額             |
| 国 内 | 上場 | 千株<br>2,807<br>( 375) | 千円<br>6,143,062<br>( -) | 千株<br>2,236 | 千円<br>4,201,843 |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期          |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額       | 10,344,906千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 10,140,658千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.02         |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等<br>A | うち利害関係人<br>との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等<br>C | うち利害関係人<br>との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|-----------|---------------------|---------------|-----------|---------------------|---------------|
|     | 百万円       | 百万円                 | %             | 百万円       | 百万円                 | %             |
| 株式  | 6,143     | 2,583               | 42.0          | 4,201     | 1,274               | 30.3          |

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期     |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 8,018千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 2,935千円 |
| (B) / (A)        | 36.6%   |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

## 国内株式

| 銘柄                     | 期首(前期末) | 当 期 末 |         |
|------------------------|---------|-------|---------|
|                        | 株 数     | 株 数   | 評 価 額   |
|                        | 千株      | 千株    | 千円      |
| <b>水産・農林業 (1.1%)</b>   |         |       |         |
| サカタのタネ                 | 20.8    | 27.9  | 119,830 |
| <b>建設業 (3.7%)</b>      |         |       |         |
| 日本アクア                  | 44.6    | —     | —       |
| 前田建設工業                 | 115.1   | 43.7  | 55,936  |
| 九電工                    | 37      | 48.2  | 261,244 |
| 中外炉工業                  | —       | 32.4  | 93,344  |
| <b>食料品 (1.6%)</b>      |         |       |         |
| 不二製油グループ本社             | —       | 14.3  | 58,844  |
| アリアケジャパン               | 10.6    | 12.8  | 123,648 |
| <b>繊維製品 (1.6%)</b>     |         |       |         |
| セーレン                   | 87      | 87    | 178,263 |
| <b>化学 (8.0%)</b>       |         |       |         |
| 日本化学産業                 | 42.7    | —     | —       |
| 大阪有機化学工業               | 72.5    | —     | —       |
| KHネオケム                 | 14.5    | —     | —       |
| 住友ベークライト               | —       | 307   | 343,840 |
| トリケミカル研究所              | 20.2    | 11.1  | 52,836  |
| 第一工業製薬                 | 99      | 153   | 123,012 |
| ファンケル                  | —       | 11.3  | 64,184  |
| エステー                   | 28.3    | 25.3  | 71,143  |
| タカラバイオ                 | 56.2    | 70.6  | 179,888 |
| OATアグリオ                | 25.3    | 17.2  | 62,436  |
| <b>医薬品 (2.5%)</b>      |         |       |         |
| ロート製薬                  | 13.6    | —     | —       |
| JCRファーマ                | 26.5    | 16.1  | 111,573 |
| ベプチドリーム                | 33.9    | 23.6  | 113,044 |
| ヘリオス                   | 55      | 31.7  | 53,890  |
| ミズホメディー                | 15.5    | —     | —       |
| <b>石油・石炭製品 (—%)</b>    |         |       |         |
| ニチレキ                   | 84.6    | —     | —       |
| <b>ガラス・土石製品 (3.8%)</b> |         |       |         |
| ジオスター                  | 27      | —     | —       |
| 東洋炭素                   | —       | 44.4  | 154,290 |

| 銘柄                  | 期首(前期末) | 当 期 末 |         |
|---------------------|---------|-------|---------|
|                     | 株 数     | 株 数   | 評 価 額   |
|                     | 千株      | 千株    | 千円      |
| ニチアス                | 55      | 77    | 111,342 |
| ニチハ                 | 31.2    | 37.2  | 165,168 |
| <b>金属製品 (4.1%)</b>  |         |       |         |
| トーカロ                | 27.3    | 123.6 | 166,118 |
| RS Technologies     | —       | 26.4  | 162,888 |
| 東ブレ                 | 35.9    | 43.9  | 135,212 |
| <b>機械 (6.9%)</b>    |         |       |         |
| 小田原エンジニアリング         | —       | 20    | 48,800  |
| 平田機工                | 9.2     | —     | —       |
| マルマエ                | 58.2    | 46.5  | 71,656  |
| レオン自動機              | 75.6    | 62.5  | 144,187 |
| ホソカワミクロン            | —       | 15.5  | 114,700 |
| 技研製作所               | 37.2    | 42.3  | 112,010 |
| TOWA                | 92.4    | 99.3  | 130,380 |
| 酒井重工業               | —       | 10.6  | 45,156  |
| 竹内製作所               | —       | 42.7  | 108,116 |
| <b>電気機器 (8.6%)</b>  |         |       |         |
| 山洋電気                | 14.9    | 24.6  | 218,694 |
| サンケン電気              | —       | 70    | 45,360  |
| スミダコーポレーション         | 65      | —     | —       |
| エスベック               | 45.6    | 45.8  | 107,584 |
| 原田工業                | 55.5    | —     | —       |
| アパールデータ             | —       | 18.6  | 44,658  |
| レーザーテック             | 64.5    | 58.5  | 210,307 |
| 日本シイエムケイ            | 69.3    | —     | —       |
| 三井ハイテック             | 32.4    | 36.4  | 50,523  |
| 太陽誘電                | —       | 94    | 239,794 |
| 市光工業                | —       | 35.4  | 52,816  |
| <b>輸送用機器 (2.0%)</b> |         |       |         |
| 武蔵精密工業              | 27.9    | 27.9  | 113,692 |
| プレス工業               | 142.7   | —     | —       |
| 太平洋工業               | 67.3    | —     | —       |
| エフ・シー・シー            | —       | 36.6  | 115,290 |

| 銘柄                       | 期首(前期末) |       | 当 期 末   |  |
|--------------------------|---------|-------|---------|--|
|                          | 株 数     | 株 数   | 評 価 額   |  |
|                          | 千株      | 千株    | 千円      |  |
| <b>精密機器 (2.3%)</b>       |         |       |         |  |
| 東京精密                     | 42.2    | 25.2  | 105,588 |  |
| ノーリツ銅機                   | 92.9    | —     | —       |  |
| ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング      | 28.5    | 118.9 | 157,780 |  |
| <b>その他製品 (1.7%)</b>      |         |       |         |  |
| フルヤ金属                    | —       | 22.6  | 103,056 |  |
| SHOEI                    | 29.7    | 21.7  | 87,993  |  |
| タカラトミー                   | 30.9    | —     | —       |  |
| <b>陸運業 (0.8%)</b>        |         |       |         |  |
| 丸和運輸機関                   | 12.9    | 21.5  | 86,107  |  |
| <b>情報・通信業 (10.1%)</b>    |         |       |         |  |
| 夢の街創造委員会                 | 9.1     | 28.5  | 77,434  |  |
| エイチーム                    | 12.8    | —     | —       |  |
| テクマトリックス                 | 34.9    | 64.5  | 153,381 |  |
| GMOペイメントゲートウェイ           | 5.1     | 5.1   | 56,610  |  |
| ラクス                      | 25.4    | 33.8  | 63,341  |  |
| マクロミル                    | 43.9    | 21    | 50,694  |  |
| インフォコム                   | 40.7    | —     | —       |  |
| デジタルガレージ                 | —       | 17.6  | 80,696  |  |
| ビジョン                     | 45.5    | 76.5  | 271,575 |  |
| GMOインターネット               | 45.5    | 100.3 | 282,444 |  |
| 学研ホールディングス               | —       | 8     | 44,480  |  |
| ゼンリン                     | —       | 19.8  | 51,460  |  |
| 福井コンピュータホールディングス         | 12.6    | —     | —       |  |
| <b>卸売業 (3.0%)</b>        |         |       |         |  |
| シップヘルスケアホールディングス         | 22      | 26.3  | 110,986 |  |
| 日本ライフライン                 | 23.8    | 84.8  | 230,656 |  |
| 日本エム・ディ・エム               | 42.2    | —     | —       |  |
| <b>小売業 (5.3%)</b>        |         |       |         |  |
| シュッピン                    | 55.3    | 157.6 | 241,128 |  |
| ネクステージ                   | —       | 134.9 | 168,894 |  |
| ゴルフダイジェスト・オンライン          | 48.1    | 48.2  | 62,322  |  |
| ケーズホールディングス              | 14.7    | 99.4  | 120,870 |  |
| <b>証券、商品先物取引業 (3.1%)</b> |         |       |         |  |
| ジャパンインベストメントアドバイザー       | 43      | 62    | 345,340 |  |
| <b>不動産業 (5.7%)</b>       |         |       |         |  |
| いちご                      | 202.7   | 224.4 | 120,951 |  |

| 銘柄                    | 期首(前期末)   |       | 当 期 末   |            |
|-----------------------|-----------|-------|---------|------------|
|                       | 株 数       | 株 数   | 評 価 額   |            |
|                       | 千株        | 千株    | 千円      |            |
| オープンハウス               | 27.5      | 33.4  | 218,770 |            |
| エリアリンク                | 39.1      | 39.9  | 136,657 |            |
| カチタス                  | —         | 35.9  | 163,345 |            |
| <b>サービス業 (24.1%)</b>  |           |       |         |            |
| 日本M&Aセンター             | 14.8      | 29.6  | 103,008 |            |
| UTグループ                | 52.2      | 50.6  | 192,533 |            |
| タケエイ                  | 29.5      | 32.5  | 39,422  |            |
| FRONTEO               | —         | 46.7  | 58,608  |            |
| リンクアンドモチベーション         | 34.6      | 34.6  | 48,889  |            |
| エス・エム・エス              | —         | 11    | 44,990  |            |
| リニカル                  | 53.7      | 57.8  | 127,795 |            |
| ディップ                  | —         | 18.9  | 51,634  |            |
| 総医研ホールディングス           | —         | 74.3  | 54,164  |            |
| ツクイ                   | 136       | 27.4  | 24,988  |            |
| ベネフィット・ワン             | 7.8       | —     | —       |            |
| ジャパンベストレスキューシステム      | —         | 45.1  | 40,003  |            |
| ライク                   | 39.4      | 32.2  | 64,754  |            |
| WDBホールディングス           | 39.3      | —     | —       |            |
| イオンファンタジー             | 9.1       | 7.5   | 53,325  |            |
| クリーク・アンド・リバー社         | 78.3      | 60.3  | 70,128  |            |
| エフアンドエム               | 30.9      | —     | —       |            |
| エン・ジャパン               | 34.1      | 24.4  | 126,148 |            |
| ジャパンマテリアル             | 37.3      | 171.4 | 314,176 |            |
| ベクトル                  | 55.2      | 101.7 | 223,740 |            |
| アトラエ                  | 14.1      | 24.7  | 65,257  |            |
| ソラスト                  | —         | 16.5  | 55,687  |            |
| ペイカレント・コンサルティング       | —         | 42.5  | 169,787 |            |
| D. A. コンソーシアムホールディングス | 110.7     | 126   | 365,022 |            |
| グレイステクノロジー            | 4.4       | —     | —       |            |
| 東京都競馬                 | 10.6      | 19.4  | 93,799  |            |
| カナモト                  | 10.6      | 29.6  | 110,112 |            |
| 乃村工藝社                 | 30.1      | 45.5  | 108,836 |            |
| 船井総研ホールディングス          | 23.8      | 35.7  | 100,674 |            |
| 合 計                   | 株 数 ・ 金 額 | 3,824 | 4,770   | 11,235,755 |
|                       | 銘柄数<比率>   | 88    | 92      | <97.1%>    |

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

| 項 目          | 当 期 末            |           |
|--------------|------------------|-----------|
|              | 評 価 額            | 比 率       |
| 株式           | 千円<br>11,235,755 | %<br>94.9 |
| コール・ローン等、その他 | 607,018          | 5.1       |
| 投資信託財産総額     | 11,842,773       | 100.0     |

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

| 項 目             | 当 期 末          |
|-----------------|----------------|
|                 | 円              |
| (A) 資産          | 11,842,773,673 |
| コール・ローン等        | 463,736,056    |
| 株式(評価額)         | 11,235,755,900 |
| 未収入金            | 97,857,250     |
| 未収配当金           | 45,424,467     |
| (B) 負債          | 273,102,406    |
| 未払金             | 21,143,899     |
| 未払解約金           | 251,957,411    |
| 未払利息            | 1,096          |
| (C) 純資産総額(A－B)  | 11,569,671,267 |
| 元本              | 1,627,005,908  |
| 次期繰越損益金         | 9,942,665,359  |
| (D) 受益権総口数      | 1,627,005,908口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 71,110円        |

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,327,043,255円  
 期中追加設定元本額 536,423,965円  
 期中一部解約元本額 236,461,312円  
 また、1口当たり純資産額は、期末71,110円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

|                                     |                |
|-------------------------------------|----------------|
| 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス                | 40,779,923円    |
| 国内株式セレクション(ラップ向け)                   | 44,163,501円    |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)              | 1,686,175円     |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)            | 9,836,020円     |
| 日本・小型株・ファンド                         | 751,748,420円   |
| 日本株スタイル・ミックス・ファンド                   | 28,812,117円    |
| 三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定) | 2,173,735円     |
| 三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)      | 364,799,307円   |
| <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド               | 383,006,710円   |
| 合計                                  | 1,627,005,908円 |

## ○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

| 項 目            | 当 期            |
|----------------|----------------|
|                | 円              |
| (A) 配当等収益      | 68,194,586     |
| 受取配当金          | 68,324,427     |
| 受取利息           | 1,922          |
| その他収益金         | 2,333          |
| 支払利息           | △ 134,096      |
| (B) 有価証券売買損益   | 948,857,680    |
| 売買益            | 1,694,883,661  |
| 売買損            | △ 746,025,981  |
| (C) 当期損益金(A+B) | 1,017,052,266  |
| (D) 前期繰越損益金    | 7,210,623,956  |
| (E) 追加信託差損益金   | 3,130,700,204  |
| (F) 解約差損益金     | △1,415,711,067 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 9,942,665,359  |
| 次期繰越損益金(G)     | 9,942,665,359  |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## [お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)